

ケニア・プロジェクトタイプ技術協力
事後調査団報告書
(第1分冊)

昭和59年4月

国際協力事業団
社会開発協力部

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

海	セ
JR	
84	55

JICA LIBRARY



1062468(2)

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 9. 21	407
	36
登録No. 10702	SDC

序

センタープロジェクト方式技術協力に対する事後調査は、協力を終了したプロジェクトについて、その現状と問題点について調査し、当該国における今後のプロジェクト方式技術協力事業等のあり方の検討を行ない、効果的な事業の推進に資することを目的とするもので、昭和59年度より開始されたが、同年度はケニアにおける2つの終了プロジェクトを対象として実施された。

協力期間終了後当該国に引渡され、運営されているプロジェクトのその後の動向については、協力関係者にとって非常に関心のあるところであり、プロジェクトのその後の活動を、その国の政策、経済動向、社会の変遷のなかで把握することは、単にプロジェクトのアフターケアの問題等への対応を検討するのに役立つだけでなく、今後の協力計画の策定等にも役立つものである。

今回対象となったプロジェクトは、ケニア独立後間もなく開始された小規模工業技術訓練センター(KITI)と、これに続いたNYS上級技術訓練センター(NYS-AETC)の2つである。調査は、国内作業及び現地調査の二方面から実施されたものであるが、短い現地調査期間の制約のなかで、ケニア当局及び関係者の熱心な協力を得ることができた。

この現地調査を通じ、両プロジェクトともにケニア国内での評価は高く、かつ相当の成果をあげ着実な歩みを続けている事が判明した。

更に、ケニア側当局及び関係者との有意義かつ真剣な討議を通じ、具体的実証例としてセンター方式プロジェクトの計画・立案・運営上に資する多くの示唆教訓を得ることが出来たのは喜ばしい限りである。

おわりにあたり、本報告書が、今後のケニアに対するセンタープロジェクト方式技術協力の効果的計画の立案・推進に資することを期待するとともに、併せて本調査の実施にあたり貴重など意見とご協力をいただいた外務省、在ケニア日本大使館関係者、過去及び現在のケニア派遣専門家及び本調査団団員諸氏に対し深く感謝の意を表する次第である。

昭和59年4月

国際協力事業団

理事 中澤 弼 仁

- 要 旨
1. ケニアで実施したプロジェクト方式技術協力の下記2案件に関し、事後調査を行ない、評価のための資料を収集した。
 2. 上記調査結果に基づき、ケニア政府関係各省会議で、調査結果要旨を報告した。
 3. A) ケニア小規模工業技術訓練センター(KITI)
R/D期間 S. 39. 7. 30 ~ S. 47. 8. 29
B) ケニアNYS上級技術訓練センター(NYS-AETC)
R/D期間 S. 50. 5. 26 ~ S. 55. 5. 25
 4. 現状は下記の通りであった。
 - A) KITIについて
 - ① プロジェクト実施当時と同一場所で、20年前の供与機材をよく活用し充実した訓練を実施していた(自動車整備関係と電気関係の機材は活用出来るもの少なかった)。
 - ② 特に、ミシン縫製、木工、皮革加工、金属加工、機械組立分野の機材は充分活用されていた。
 - ③ 商工省は、応募者増に対応するためナクール郊外40haの土地に3年制のポリテクニーク(工業専門学校)を建設中であった。
工事費は総額約18億円(1億ケニアシリング)であり、現在第1期工事中で、3千万ケニアシリング(5千億円)で96戸の職員用住宅を今年6月迄に完成予定、第2期工事は来年以降7千万シリングで教室棟、管理棟、実習棟建設予定である(3~5年ほど必要であろう)。
 - B) NYS-AETC について
 - ① 2年前のアフターケア調査団派遣後供与されたアフターケア用機材を活用して従来同様規律ある訓練を実施中であった。
 - ② 更に上級の訓練機関の設立を目指し、NYS本部近くにインド系建設会社の工場(17ha+22haの居住用地)を買収した。この用地にテクニシャンレベルの訓練機関を設立する考えで、これへの協力を求めて来た。
 - ③ 本案件は、ケニア政府の要請案件として在ケニア日本大使館に申越済である。大使館やJIOA事務所の要望もあり、又NYSの調査結果も良好であるので、案件となるための条件整備(内容の適正化、目的の明確化等)について意見交換を行った(本件は大使館、JIOA事務所へ報告済)。

5. 結 論

A) ケニア小規模工業技術訓練センター (KITI)

JICAのプロジェクト協力期間が終了し、相手側に引渡されてからも KITI 卒業生のケニア技能検定合格水準が変化せず、むしろ向上していることは、技術移転が充分行なわれていることを示すものである。

一方、卒業生への追跡調査と指導の不足及び供与済機材のパーツ不足も事実である。本件については、アフターケアを行う事が望ましい。

イ) KITIは、自立経営者養成を目指す経営指導講座を持つケニア国唯一の技術訓練センターであり、かつ卒業生の中から相当数の自営者（家内工業的小規模経営者が多い）、が輩出しつつある現状であるので、これへのフォローアップ調査を実施せしめ、かつ商工省による融資制度整備のための資料作成に資するため、更に今後、日本側の必要とする基礎データが常時入手可能となるようKITI側に用意せしめ、将来ケニアにおける他のプロジェクト方式技術協力においても、関連必要データが常時引出し可能となるようなモデル的整備を行う（JICA 事務所もしくは調査団がプロジェクト関連基礎データを要求した時）。

これに関連し、供与する機材は、ワードプロセッサ、パーソナルコンピュータ、複写機、印刷機（各1セットで教材作成にも活用出来る）及び電動タイプライター数台であり、情報検索システムとして供与する。

ロ) 各科で必要としている不足工具類のうち、日本では入手可能であるが、現地で入手不能なものについて供与機材として補充する。

ハ) ケニア側の提出した必要パーツリスト中、現在日本で入手可能なものについて、補充パーツとして購送する（供与機材）。只し、供与済機材は、20年前のものであるため、各メーカーにパーツのストックがなく、入手可能なパーツは非常に少量となる。

ニ) 更に可能であれば、伝統産業分野（木工、皮革、縫製）のコースに対し、追加的機材供与を行う。

尚現在ケニア政府商工省がナクール郊外に建設中のポリテクニークレベルの技術訓練校に対しても先方の正式要請あった由につき（JICAナイロビ事務所次長談）、将来その協力の可能性について検討することが望ましい（完成時には現在のKITIは格上げした形で同所へ移転することになっているため）。

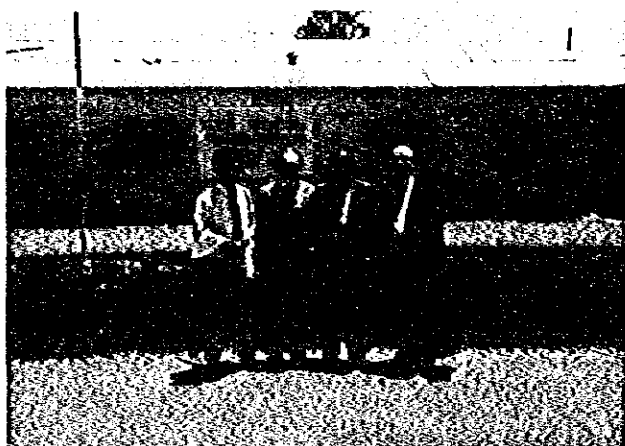
B) NYS 上級技術訓練センター

JICAによる協力期間が終了し、相手側に引渡されてからも、技能検定試

験合格水準が変化せず、むしろ向上していることは、技術移転が充分行なわれてきたことを示すものである。

ケニア側の新規要請は、ケニア政府正式提案のものであり、従来の技能工（Artisan）レベルのGrade I 及びIIから更に上級のTechnician Part II（ポリテクニークで3年修了後Technician Part II試験に合格すれば、Technician Part IIの保持者となる）レベルの技術者養成への協力要請である。現在のケニアの発展状況から考え、これへの需要は今後も充分あるものと推定されるので、この提案に対する協力取組みは望ましいものと判断される。

ケニア小規模工業技術訓練センター関係



ケニア小規模工業技術訓練センター正面
写真左より 友松, 藤井団員,
校長Mr. Ochieng, 橋本団長



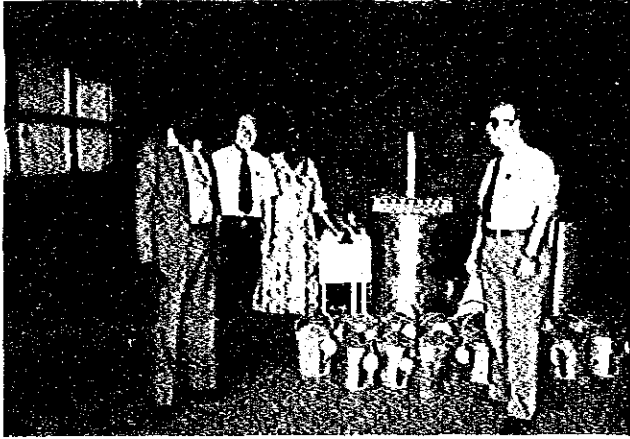
金属加工科での実習



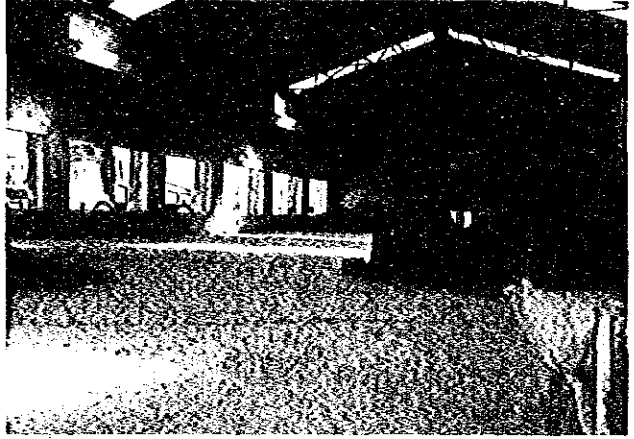
自動車整備科での実習



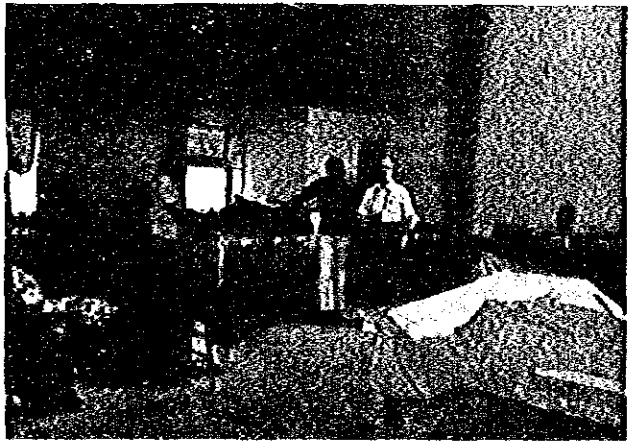
ナクール郊外の新キャンパスに
建設された職員用宿舎



センター第一回卒業生（金属加工科），
現ケリチョウ市長が経営する金物屋と
拡張中の工場

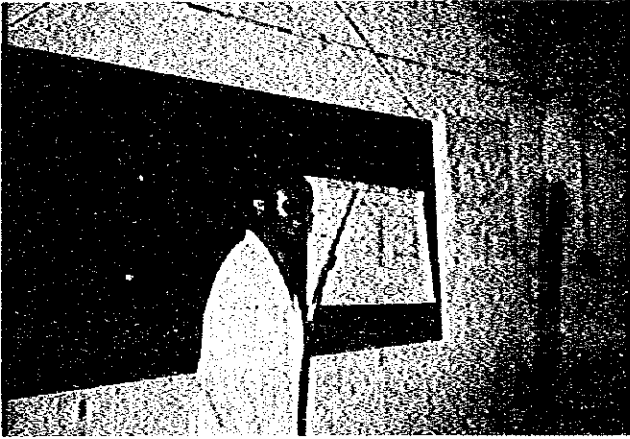


センター卒業生（皮革加工科）が経営する
クツ屋（ナクール市）



センター卒業生（洋服洋裁科）が経営する
縫製工場（キシー工業団地，キシー市）

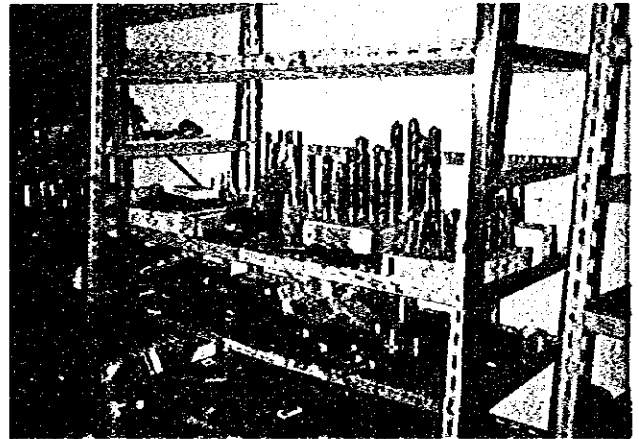
NYS上級技術訓練センター関係



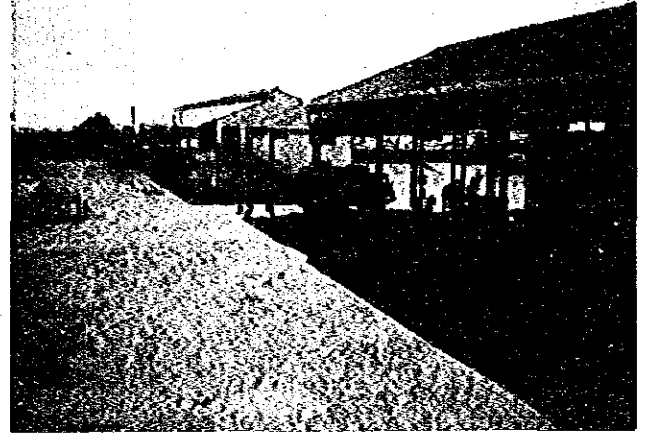
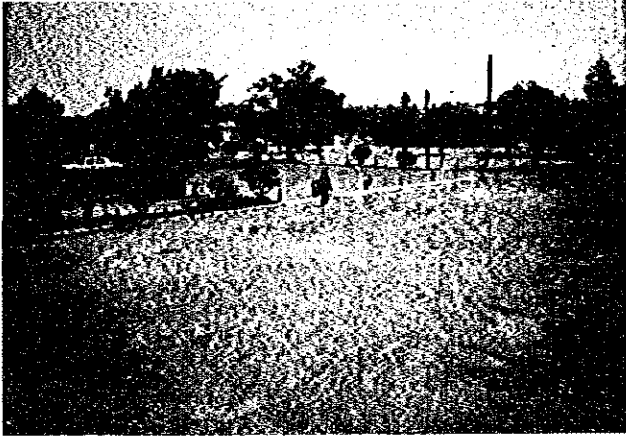
電気工事科での講義



機械科での実習



工具類の保管



買収済の新キャンパス建設予定地,
現在はインド系建設会社が使用中

報告書の目次

I	調査の概要	橋本東一	1
1.	調査の目的		1
2.	調査の対象範囲		1
3.	調査の方法		1
4.	調査の内容		2
5.	調査団構成		2
6.	調査日程		2
7.	主要面会者リスト		3
8.	収集資料リスト		3
II	調査結果について	橋本東一	5
1.	小規模工業技術訓練センター		5
2.	NYS上級技術訓練センター		7
III	ケニアの工業化と職業訓練	友松篤信	10
1.	ケニアの工業化		10
1)	Kenyanization		10
2)	工業化戦略		10
2.	ケニアの教育制度と職業訓練		17
1)	マンパワーの養成		17
2)	職業教育の重視		18
IV	小規模工業技術訓練センターの現況	藤井佳明	24
1.	協力の概要		24
2.	訓練生の選考と技能検定試験		24
3.	訓練科目と訓練期間		25
4.	組織		25
5.	卒業生の動向		25
V	NYS上級技術訓練センターの現況	橋本東一	50
1.	協力の概要		50
2.	応募、入所、卒業及び国家試験合格状況		50
3.	カリキュラムと訓練方針		51
4.	予算		51
5.	指導教官		52

6.	供与機材の稼働及び管理状況	52
7.	NYS 上級技術センター卒業生の就職状況	52
VI	小規模工業技術訓練センターに関する評価	友松篤信 54
VII	NYS 上級技術訓練センターに関する評価	友松篤信 61
VIII	付属資料	67
1.	Terms of Reference of the Japanese Post Evaluation Team for Kenya Industrial Training Institute and Kenya National Youth Service Advanced Engineering Training Center	67
2.	Questionnaires and Answers	72
3.	小規模工業技術訓練センター提出の必要パーツリスト	109
4.	ケニアNYS提出のAdvanced Engineering Institute案	117
5.	Kenya National Youth Service Organizational Structure	121
6.	National Youth Service Training Opportunities Chart	123
7.	KIE Facts & Guide Lines	125
8.	The National Industrial Training Scheme for the Training of Technician Apprentices	127
9.	General Statistics of Kenya (Abstracted from Kenya's five-year's development plan)	141
10.	小規模工業技術訓練センタープロジェクトに関する評価の要点	164

第Ⅱ分冊 資料の部目次

1. 総合報告書 ケニア小規模工業技術訓練センター (KITI)	1
2. ケニア小規模工業技術訓練センター報告書 皮革加工部門.....	31
3. ケニア小規模工業技術訓練センター実施調査団報告書(R/D, 英文・和文付)	65
4. ケニアNYS上級技術訓練センター(NYS-AETC) R/Dの英文・和文.....	113
5. ケニアNYS上級技術訓練センターエバリュエーションチーム報告書よりの抜粋...	115
6. ケニアNYS上級技術訓練センターアフターケア調査団報告書より抜粋	146
7. The Kenya National Youth Service, A Conceptional Paper towards Long Term Development of Its Vocational Training Activities	185
8. The Industrial Training Act	218
9. The National Youth Service Act	295
10. Kenya Industrial Training Institute, Nakuru Re-organizational Committee	315
11. Kenya Industrial Training Institute, Nakuru Field Survey of Activities of KITI Graduates	455

I 調査の概要

1. 調査の目的

ケニア国に対する日本政府の技術協力は、ケニア独立の年(1964年)以降今日迄、相当な量と規模に達しているが、なかでもプロジェクト方式技術協力は、その効果と影響力の及ぶ範囲が大きく、ケニア国の社会・経済発展に資するところ大である。今日においても毎年のようにケニア国から各種プロジェクト方式技術協力の要請を受けている。

そこで、協力を終了したセンタープロジェクト2件を対象案件として選び、その現状と問題点について調査し、ケニアにおける今後のプロジェクト方式技術協力事業のあり方の検討を行ない、効果的な事業の推進に資することを目的として事後調査団が派遣された。

2. 調査の対象範囲

センタープロジェクトとして協力を終了した次の2事業を対象とし、これら協力事業のその後の効果を追跡し、もし活動が低下或いは停滞している場合は、その阻害要因を分析し、アフターケアの必要性についての調査も行うものとした。

- (1) 小規模工業技術訓練センター(協力期間:昭和39年7月30日~同47年7月29日)
Kenya Industrial Training Center(通称KITI)
- (2) NYS上級技術訓練センター(協力期間:昭和50年5月26日~同55年5月25日)
National Youth Service Advanced Engineering Training Center
(通称NYS-AETO)

3. 調査の方法

(1) 国内準備調査

国内準備調査は、既に出版された報告書の収集とその検討、関係者からのヒヤリングにより行う。

(2) 現地調査

JIOAによる事後調査チームの派遣により行う。

国内での準備調査を基礎に、現地における実情の聞きとりと視察により、調査時点における実状と終了時における調査データを比較し、技術協力終了後の活動についての情報を集める。

4. 調査の内容

(1) プロジェクト方式としての2案件について、下記項目に重点をおき、プロジェクトの評価を行う。

- ① 相手国への貢献度と協力効果
- ② プロジェクト選定・形成の適正度
- ③ プロジェクト管理の適正度
- ④ 相手国側対応の適正度
- ⑤ プロジェクトの完成度

(2) 対象案件について、評価時点の問題点とその対応策について検討を行う。

(3) 上記結果を踏まえ、小規模工業技術訓練センターについてはアフターケア案件として、NYS 上級技術訓練センターについては将来のプロ技協案件としての可能性も併せ調査する。

5. 調査団構成

団長 橋本東一 総括兼企画 国際協力事業団社会開発協力部海外センター課課長代理

団員 藤井佳明 経営指導兼職業訓練 元小規模工業技術訓練センター派遣専門家、元ケニヤッタ農工大派遣専門家

団員 友松篤信 技術協力評価 国際協力事業団国際協力総合研修所国際協力専門員

6. 調査日程

ケニア・プロジェクト方式技術協力事後調査チーム日程

日	月日	曜日	行 程	調 査 内 容	宿泊地
1	2/29	水	成田	往路	機中泊
2	3/1	木	→ナイロビ	表敬(大使館・大統領府・商工省)	ナイロビ
3	2	金		大統領府での関係各省会議でT/R説明後 商工省及びNYSで調査開始	"
4	3	土		資料収集, 元派遣専門家より聞きとり調査	"
5	4	日		"	"
6	5	月	ナイロビ → ナクール	移動	ナクール
7	6	火		小規模工業技術訓練センター(KITI)で 調査	"
8	7	水	ナクール → ケリチョウ	KITI卒業生追跡調査	ケリチョウ

日	月日	曜日	行 程	調 査 内 容	宿泊地
9	3/8	木	ケリチヨウ → キンイ	KITI卒業生追跡調査	キンイ
10	9	金	キンイ→キスム→ ケリチヨウ→ナクール	"	ナクール
11	10	土		KITIで再調査及びナクール市内KITI卒業生追跡調査	"
12	11	日	ナクール → ナイロビ	移動及び収集資料整理	ナイロビ
13	12	月		NYS本部及び商工省で調査続行	"
14	13	火		大統領府での各省会議で調査要旨報告 JICA事務所及び大使館に報告	"
15	14	水	ナイロビ	帰 路	パリ泊
16	15	木	(パリ経由)	"	機中泊
17	16	金	→ 成田	"	

7. 主要面会者リスト

- Mr. John W. Gittuku Permanent Secretary, Ministry of Commerce & Industry
- Mr. D. J. Muthengi Secretary, Secretary Office of the President
- Mr. O. Obura Under Secretary, Ministry of Commerce & Industry
- Mr. Griffin Director National Youth Service, Office of the President
- Mr. Arap Lagnat Deputy Director, National Youth Service
- Mr. E. P. Owitti Assistant Director, National Youth Service
- Mr. D. N. Mugambi Coordinator, National Youth Service
- Mr. D. L. A. Ochieng Principal, Kenya Industrial Training Institute
- Mr. Ayub Siele Mayor of Kericho (KITI Graduate)
- Mr. S. M. Onuonga Principal of Misamix Village Polytechnic

萩尾一等書記官

柳井JICAナイロビ事務所長

長嶋JICAナイロビ事務所次長

8. 収集資料リスト

1. Development Plan 1984 ~ 1988
2. Directory of Industries, 1977 Edition

3. Index to Manufacturers and Products
4. Report on Surveys of Industrial Production (1973 ~ 1976)
5. Annual Report (1979), Ministry of Education
6. Helping you to choose a career
7. Employment and Earnings in the Modern Sector 1978

Ⅱ 調査結果について

1) 小規模工業技術訓練センター (Kenya Industrial Training Institute = KITI)

① プロジェクト実施当時と同一場所、同一建物施設により、20年前の供与機材をよく活用し、充実した訓練を実施していた。但し、電気機器組立修理と自動車整備コース関係の機材は、活用出来るものが少ないと見受けられた。これは、長期間にわたる過度の使用により摩滅したためであろう。

② 特に衣服、木工、皮革加工、金属加工、機械組立分野に供与された機械は、20年もの使用にもかかわらず、よく保守管理が行なわれており、充分活用されていた。

機械が故障した場合、パーツ入手可能なものはナイロビ経由で取寄せ、不能なものは旋盤を活用し作製しているとの事であった。但し、特殊な部品で入手不能、作製不能なものについては、今後の日本からのアフターケアを期待するとの事で、必要パーツ一覧表の提出を受けた(別添KITI用必要パーツ一覧表参照)。

③ 本センターは、ケニアで唯一の「自営者のための経営指導関係講座」を持つセンターとしての特色が評価され、最近、モンバサのポリテクニク(工科系専門学校)卒業生すらも応募して来るとの事であった。

入所者(各科15人×8科=120名)のうち大半は、テクニカルセコンダリースクールもしくはセコンダリースクール卒である。

④ 商工省は、応募増に対応するため、ナクール郊外40エーカーの土地に3年制のポリテクニクレベルの学校(Institute)を建設中であった。機材を除く工費総額は、約1億ケニア・シリング=18億円である。現在第1期工事中であり、3千万シリング(約5億円)で96戸の職員住宅を1984年6月末迄に完成予定である。職員住宅は、3LDK、4LDK、5LDKのものが多く、ケニヤッタ農工大の宿舍よりも立派であった。工事は、ケニアの独自資金を用い、インド人コントラクターによって行なわれていた。

第2期工事は工費計7千万シリング(約12億円)の予定である。これにより管理棟、教室棟、実習棟を建設する。計画上は第2期工事は2年の工期であるが、1983年来の国家財政の悪化から、3~5年はかかるとうの商工次官の説明であった。

第3期は、機材購入である。機材リストは出来上っているが、資金調達のめどがつかず、友好国の援助を求める意向であるとの事であった。

⑤ 上期新学校(Institute)が完成次第、現在のKITIはそこへ移転し、現在のKITIの建物はFoundry Work Training Centerとなる。

又新規校では、3年制のポリテクニクレベルの教育の他に、数ヶ月間の短期訓練コースも予定しているとの説明であった。

⑥ 現校長は、米・加留学から帰国した Mr. Orchieng であり、日本の協力終了後、商工省により任命され今日に至っている（専攻は農芸化学）。KITI のスタッフから日本の技術協力援助（Experts や供与機材）が優秀であると聞いている事、卒業生からケリチヨウ市長や各地の家内工業及び小規模企業経営者が出て来ている事、又 Village Polytechnic（小卒後 2 年のコースで、地方村落の技能者養成を目指す学校）の先生になっている者も多いとの説明が同氏からあった。

更に、同氏より今後も出来る丈日本の優秀な技術協力援助を受けたい、アフターケアについては、現在活用中の機材は約 20 年前の OTCA による供与機材がそのほとんどであり、補修部品を機械科の工作機械で作りながら保守管理を行なっているが、作製が困難な部品もあり、パーツの補給及び短期専門家派遣による技術指導を是非実施してもらいたいとの要請があった。

これに対し、調査団は、供与機材が古いためパーツの供給が可能か否か疑問が残るので、パーツ供給をアフターケア案件として取上げるか否かについては日本で検討する事となるうと回答した。

尚、アフターケアとしての専門家派遣と機材供与の要請は、後日商工省での打合せ時に同省次官より行なわれた。又大統領府での調査団をまじえた各省会議時にも、同政府援助担当次官の Mr. D. J. Muthengi より同主旨の要請が口頭で行なわれた。これに対して、調査団は、同趣旨の説明を行った（20 年前の供与機材であり、パーツの供給が可能か否か……。東京で最終的に決定し、後日大使館経由通知することとなるう）。

⑦ JICA のプロジェクト協力期間が終了し、相手側に引渡されてからも卒業生のケア技能検定合格水準が低下せず、むしろ向上していることは、技術移転が充分行なわれかつ、ケア側の自助努力が高いことを示すものである。

一方、卒業生の追跡調査と彼らに対する経営指導の不足や供与機材のパーツ不足も事実である。よって、本件については、アフターケアを実施する事が望ましいが、入手可能パーツには限りがあるので、次のようなアフターケアを行う事が望ましいと判断される。

1) KITI は、自立経営者養成を目指す経営指導講座を持つケニア唯一の技術訓練センターであり、卒業生の中から相当数の自営者（家内工業的小規模経営者が多い）を輩出しつつある現状である。KITI の重要性に鑑み、KITI 卒業生の追跡調査を徹底せしめ、且つ商工省による小規模工業経営者に対する融資制度整備のための資料作成に資するため、更に今後日本側の必要とする基礎データが常時入手可能となるよう KITI 側に用意せしめ、将来ケニアにおける他のプロジェクト方式技術協力においても、関連必要データが常時引出し可能となるようなモデル的整備を行う（JICA 事務所もしくは調査団が必要とするプロジェクト関連基礎データを要求した時）。

これに関連し供与する機材は、ワードプロセッサ、パーソナルコンピューター、複写機、印刷機（各1セットで教材作成にも活用出来る）、及び電動タイプライター教台であり、情報検索システムの確立をめざす。

ロ) 各科で必要としている不足工具類のうち、日本では入手可能であるが、現地で入手不能なものについて供与機材として補充する。

ハ) ケニア側の提出した必要パーツリスト中、現在日本で入手可能なものについて、補充パーツとして購送する（供与機材）。但し、供与機材は20年前のものであるため、各メーカーにパーツのストックがなく、入手可能なものは少ないであろう。

ニ) 更に可能であれば、伝統産業分野（木工、皮革、縫製）のコースに対し、追加的機材供与を行う。

尚、現在ケニア政府商工省がナクール郊外に建設中のポリテクニクレベルの技術訓練校に対しても、ケニア側の正式要請が既になされているので（JICAナイロビ事務所次長談）、将来これへの協力の可能性について検討することが望ましい（完成時には、現在のKITIは格上げした形で同校へ移転することとなっているため）。

2) NYS上級技術訓練センター

① 2年前のアフターケア調査団による調査後供与されたアフターケア用機材を活用して、規律ある訓練を実施していた。

② 機材の保守管理は、従来同様良く行なわれていた。毎年4月1日に棚卸しによる確認を行なっている。

③ カリキュラムやシラバスもアフターケア調査団派遣時と同様であった。特別に追加したものは、アフターケアで供与した機材の活用についてである。

④ センター卒業生は、規律ある青年技能者として評価され就職状況は好調であった。

⑤ 更に上級の訓練機関の設立を目指し、NYS本部近くにインド系建設会社（本社及び建設機械補修場17ha）及び隣接する22haの住居用地を買収済であった。NYSは、この訓練機関をポリテクニクレベルの3年制教育訓練機関（パートⅡ迄の教育訓練機関）とする考えで、これへの協力を求めて来た。

⑥ 上記⑤はケニア政府のNYS技術教育カレッジ案件として昭和57年度中に、日本政府に正式要請していたものである。ケニア側の要請案では必要な資金が多額になると予想されたので、その点を中心に意見交換した。

今回のNYSでの調査結果によれば、NYSは良好な協力機関と判断される。NYSは、ケニア国家建設に大きく貢献している機関であり、これへのレベルアップの協力は、非常に意義あるものと判断される。大使館とJIOA事務所も同意見であった。

⑦ 日本の技術協力や無償資金協力の対象案件となるためには、条件の整理が必要であること（内容の適正、目的の明確化、規模の適正化）を説明し、これにつき意見を交換した。

⑧ ケニア側は、過去の日本の技術協力、特に専門家の熱意ある指導、優秀な供与機材、アフターケア等の事後処理の完全さを高く評価し、他国の援助ではこのような親身の協力は困難であり、今後もNYSの最上位教育訓練機関設立への協力を強く要請した。調査団との討論後、NYSは過去提出済のカレッジレベルの要請案件（無償及び技術協力合体）の内容を修正し、3年1コースで5科、各科20名（1学年100名、全学生数300名）のテクニシャンパートⅡ迄の教育訓練機関設立案を提示して来た（付属資料Ⅶ-2 ケニアNYS提出のAdvanced Engineering Institute案参照）。

この要請内容は、総額約650万ドルである。過去の提案を少々修正して減額しているが、この予算には食堂や寮の建設費が含まれており、これらの予算は、当然ケニア側の負担となると説明している。又各科定員を20名×5科としてあるが、これも交渉次第で縮小修正可能と判断されるので、この新提案は日本が検討するに値する提案と考えられた。

よって、このケニア側の新修正案を、JICAナイロビ事務所に伝え、今後の必要交渉を続行するようケニア・日本双方の機関へ資料提出の上説明した。

⑨ 日本大使館は、従来のカレッジ案が大規模な要請であり、実現に困難性を感じていたが、今回ケニア側が要請内容を明確にし、更に規模も縮小して来ているので充分検討の対象となり得ると判断するとしJICAナイロビ事務所とも連絡をとりつつ、本案件への実現に最大の努力をするとの意向を示し、日本での調査チーム報告会において、この旨説明するよう要請した。

⑩ JICAによる協力期間が終了し、当センターが相手側に引渡されてからも、ケニア技能検定試験合格水準が変化せず、むしろ向上していることは、技術移転が充分行われ、自助努力も高いことを示すものである。

ケニア側の新規要請は、ケニア政府による正式な提案であり、従来の技能工（Artisan）レベルのGrade I及びⅡから更に上級のTechnician Part Ⅱ（ポリテクニクで3年修了後Technician Part Ⅱ試験に合格すればTechnician Part Ⅱ保持者となる）レベルの技術者の養成をめざすものであるが、現在のケニアの諸工業の発展状況から考えて、テクニシャンの需要は、今後も充分あるものと推定されるので、これへの協力取組みが望ましいと判断される。

NYS 首脳部の説明によるNYS Institute 案

目 的 NYS 内部における最高の教育技術訓練機関とし、NYS の各種訓練機関

内 容	<p>のための教官養成をも行う。</p> <p>次の5科を考える。</p> <p>テクニシャンパートⅡ迄の学校教育を行う。</p> <p>① Electrical Engineering</p> <p>② Mechanical Engineering</p> <p>③ Automotive Engineering</p> <p>④ Radio, Television and Electronic Engineering</p> <p>⑤ Plant Engineering</p>
期 間	3年間とする
学年及び 学科定員	各科20名とし、1学年100名とする。

Ⅲ ケニアの工業化と職業訓練

1. ケニアの工業化

1-1 経済のKenyanization

ケニアの国家開発計画に流れる哲学は、国家経済のKenyanizationである。Kenyanizationとは、ケニア国籍の者に経済的実力を付与し人種間差別を除くことを意味する。ケニアでは独立以来、ケニア国籍でない者のモダンセクターでの雇用は著しく減少した。1967年には、モダンセクターでの全賃金雇用者の83%はケニア国籍でない者であったが、ケニア国籍でない者は、1972年には3.6%、1982年には1.3%までに減少した。会社、小規模なビジネス及び農地などの所有においてもKenyanizationは著しい。

1-2 ケニアの工業化戦略

ケニアの工業化における長期目標は、以下の通りである。

- (1) 国家経済の多様化
- (2) 高い経済成長率の達成
- (3) 輸出の促進
- (4) 第一次産業用資材の生産
- (5) 雇用創出
- (6) 多様な工業技術基盤の創出
- (7) 工業化によってもたらされる所得の公平な分配

ケニアの国内総生産(GDP)の95%は、monetary Economyである。GDPの33.4%は農業、13.3%は工業であり、農業対工業の比率は2.5:1である(表Ⅲ-1)。

政府金融機関によるケニアの工業への融資は、1984年から1988年までは、表Ⅲ-2に示す優先順位で行なわれる。このガイドラインは、国内資源利用型輸出工業に優先順位第1位を与え、輸入代替工業と部品組み立て工業に優先順位第6位と7位を与えている。

表Ⅲ-2 ケニアの工業化における優先順位

優先順位	工業
1	Resources-based, export oriented industries
2	Export oriented industries based on imported inputs (net value added is 25 per cent or more)
3	Balancing, modernization and expansion projects of existing individual enterprises
4	Industries needed to support development in other sectors of economy
5	Producer goods industries needed to reduce the import liability of existing industry
6	Import substitution industries based on domestic inputs
7	Assembly industries based on CKD kits with 10 per cent or more local content

資料: Development Plan 1984-1988,
Republic of Kenya, 1983

より要約

国家開発計画(1984年~1988年)に示されたデータを基に、工業分野別に1981年度のGDPと、1988年までに計画されたGDPの伸び率との関係を図Ⅲ-1に表示する。工業部門全体の成長率は、1988年までに33%と設定されている(図Ⅲ-1、中央の破線)。成長率が高く設定されている工業分野は、皮革、家具、木工製品、陶器、ガラス、衣料、繊維、機械などであり、GDPに大きな割合を占める工業分野は、飲料水・タバコ、繊維、食品、石油製品、電気製品、自動車、金属製品を製造する分野である。成長率とGDPに占める割合が共に低いものは、木材・コルク製品、製粉、製パン、ゴムを製造する分野である。

表Ⅲ-1

GROSS DOMESTIC PRODUCT

SECTOR SHARES, AT CONSTANT (1976) PRICES 1979-1982

Percentage

	1979	1980	1981	1982*
A. TRADITIONAL ECONOMY				
Forestry	0.7	0.7	0.7	0.7
Fishing	1.6	1.6	1.5	1.5
Building and Construction	0.6	0.6	0.6	0.6
Water Collection	2.2	2.2	2.1	2.2
Ownership of Dwellings				
TOTAL TRADITIONAL ECONOMY	5.0	5.1	5.0	5.0
B. MONETARY ECONOMY				
1. Enterprises and Non-Profit Institutions				
Agriculture	31.4	32.8	33.0	33.4
Forestry	0.5	0.5	0.5	0.5
Fishing	0.2	0.2	0.2	0.2
Mining and Quarrying	0.3	0.3	0.2	0.2
Manufacturing	13.1	13.4	13.3	13.3
Electricity and Water	1.3	1.3	1.4	1.4
Building and Construction	3.9	4.0	4.1	3.5
Trade, Restaurants and Hotels	10.7	10.8	10.2	9.7
Transport, Storage and Communications	5.7	5.9	5.7	5.7
Finance, Insurance, Real Estate and Business				
Services	6.0	6.1	6.6	6.9
Ownership of Dwellings	4.3	4.4	4.6	4.7
Other Services	2.1	2.3	2.3	2.3
Less: Imputed Bank Services Charges	-2.9	-2.8	-2.8	-2.8
TOTAL	79.5	79.0	79.2	79.1
2. Private Households (Domestic Services)	1.1	1.2	1.2	1.3
3. Producers of Government Services				
Public Administration
Defence
Education
Health
Agricultural Services
Other Services
TOTAL	14.4	14.7	14.6	14.7
TOTAL MONETARY ECONOMY	94.9	94.9	95.0	95.0
TOTAL MONETARY AND TRADITIONAL ECONOMY	100.0	100.0	100.0	100.0

*Provisional.

資料：Economic Survey 1983, Central Bureau of Statistics,

Ministry of Economic Planning and Development

1-3 ケニアの小規模工業と家内工業

表Ⅲ-3 ケニア政府による小規模工業と家内工業の定義

	Small Industry	Cottage Industry
Investment	50,000-500,000 K. Shilling (the cost of land, buildings & civil works included) or 50,000-300,000 K. Shilling (the cost of land, buildings & civil works excluded)	less than 50,000 K. Shilling
Employee	6 - 49 persons (the plant is run with motive power)	less than 6 persons (the plant is run with motive power) or any number (the plant is run with no motive power).

資料：Development Plan 1984-1988,
Republic of Kenya, 1983

ケニア政府によれば、小規模工業とは投資額 5 万～ 50 万ケニアシリング（土地、建物、工事費を含む）で、6～49 人の労働者を雇用する工業を意味し、家内工業は、投資額 5 万ケニアシリング以下で、5 人以下の労働者を雇用する工業（動力を使用する場合）を意味する（表 III-3）。

表 III-4 WAGE EMPLOYMENT BY INDUSTRY AND SECTOR, 1979-1982

	'000's			
	1979	1980	1981	1982*
PRIVATE SECTOR—				
Agriculture and Forestry	193.9	172.5	173.7	167.5
Mining and Quarrying	2.0	1.7	1.5	1.8
Manufacturing	112.0	111.4	116.7	116.0
Electricity and Water	0.1	0.1	0.2	0.2
Construction	32.5	31.7	32.6	32.1
Wholesale and Retail Trade, Restaurants and Hotels	64.4	66.0	67.7	69.3
Transport and Communications	23.3**	23.0**	18.9	19.7
Finance, Insurance, Real Estate and Business Services	28.1	31.9	31.1	34.7
Community, Social and Personal Services	91.3	95.9	97.9	99.1
TOTAL	547.6	534.3	540.2	540.4
PUBLIC SECTOR—				
Agriculture and Forestry	60.7	58.9	61.9	56.3
Mining and Quarrying	0.6	0.6	0.7	1.2
Manufacturing	26.4	29.9	29.7	30.8
Electricity and Water	9.8	10.0	10.0	13.8
Construction	28.8	31.5	28.7	28.3
Wholesale and Retail Trade, Restaurants and Hotels	4.3	4.5	4.9	5.6
Transport and Communications	31.5	32.2	36.5	33.1
Finance, Insurance, Real Estate and Business Services	7.5	7.8	8.4	9.0
Community, Social and Personal Services	255.1	296.2	303.4	319.5
TOTAL	424.8	471.5	484.1	497.6

*Provisional

**This figure is thought to have been overstated.

資料：Economic Survey 1983, Central Bureau of Statistics,
Ministry of Economic Planning and Development

ケニアの全賃金労働者の約半数はプライベートセクターで働き、残りの半数はパブリックセクターで働いている。1982 年の製造業部門には、14 万 6 千人の雇用がある。その内訳は、プライベートセクターに 11 万 6 千人、パブリックセクターに 3 万人である。（表 III-4）。

表Ⅲ-5 ケニア国家開発計画における投資と雇用計画（製造業部門）

Target during 1984-1988	Large & Medium Industries	Small & Cottage Industries
Investment (Million K. Pound)	619.0	152.9
Number of Employees	24,740	14,660

資料：Development Plan 1984-1988, Republic of Kenya, 1983 より要約

ケニア政府は1984年から1988年までに製造業部門で約2万9千人の雇用増を見込んでいる。その内訳は、大規模及び中規模工業で2万4千人、小規模及び家内工業で1万4千人である（表Ⅲ-5）。

表Ⅲ-6 ケニアの小規模工業に対する主な金融機関

金融機関	プロジェクト用資金における企業家負担	年利率	返済期間
Kenya Industrial Estates	15 %	10-11 %	5-10 years
Development Finance Company of Kenya	10 %	8-11 %	5-8 years
Kenya Commercial Bank	25 %	10.5 %	8 years

資料：(1) Reorganisation Committee, Kenya Industrial Training Institute, Mar 1980

(2) Kenya Industrial Estates 提出資料

より作成

小規模工業に対する主な金融機関と融資条件を表Ⅲ-6に示す。Kenya Industrial Estates (KIE) は、中・小規模工業に対する政府系金融機関であり、全国に18の支所を持つ。KIEは、1982年1月1日から6月30日までに54件の融資を行った。それらの総額は、1,571万ケニアシリングであった。KIEは、1982年6月30日現在の累積で、664件の融資（総額3億2,754万ケニアシリング）を行った（表Ⅲ-7）。これは、1件あたり50万ケニアシリングに相当する。50万ケニアシリングは、小規模工業の定義の上限にあたる（表Ⅲ-3）

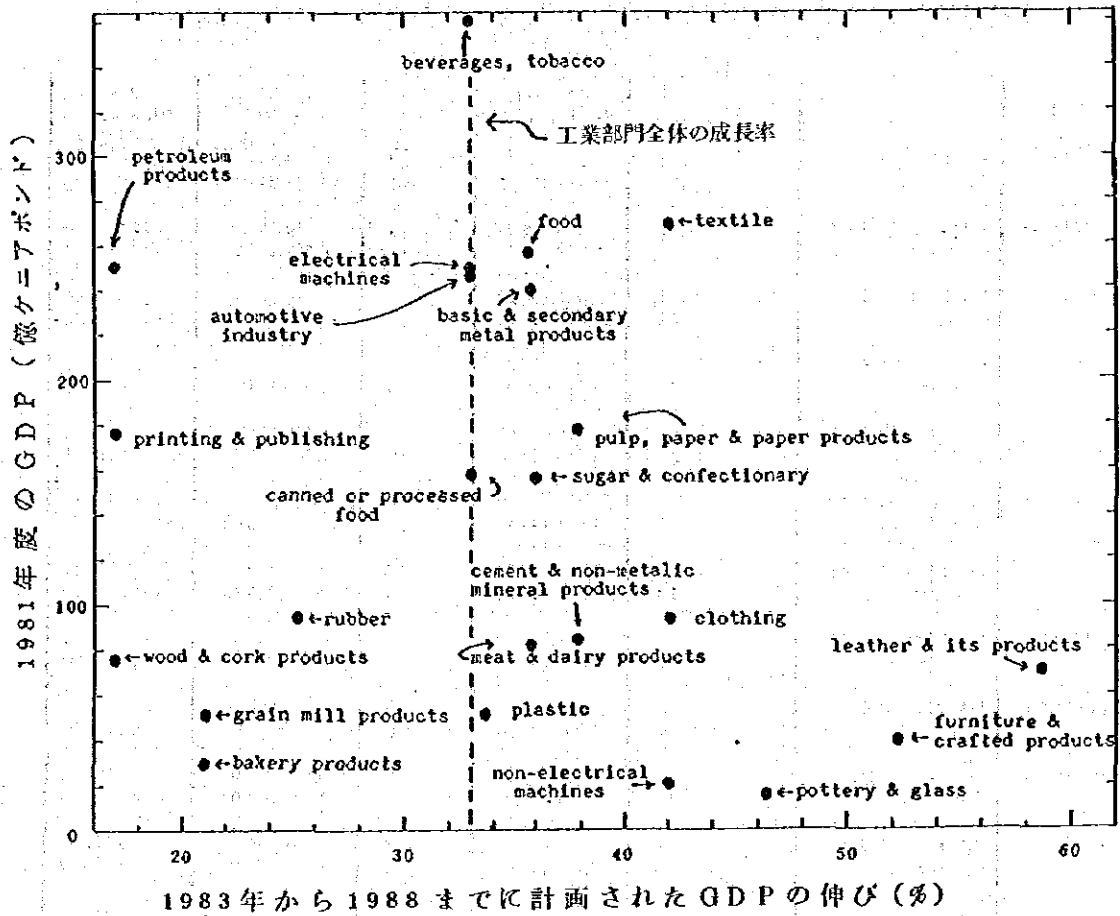
表Ⅲ-7 Kenya Industrial Estates による融資

SUMMARY OF OPERATIONS — (AS AT 30TH JUNE, 1982)

REGION	DATE	NUMBER APPROVED	AMOUNT APPROVED KSHS.	NUMBER COMMITTED	AMOUNT COMMITTED KSHS.	AMOUNT DISBURSED SHS.
1. NAIROBI	1-1-82 to 30-6-82	6	1,643,569.00	14	6,614,835.00	10,033,369.00
	Cumulative	131	133,953,807.50	109	96,143,341.85	88,011,552.40
2. MACHAKOS	1-1-82 to 30-6-82	3	616,358.00	1	86,267.00	211,094.00
	Cumulative	53	5,354,270.65	42	4,152,675.95	3,870,729.05
3. MOMBASA	1-1-82 to 30-6-82	3	455,200.00	—	—	405,000.00
	Cumulative	32	32,658,094.00	24	19,951,870.15	18,638,637.25
4. MALINDI	1-1-82 to 30-6-82	—	—	3	119,500.00	91,328.00
	Cumulative	25	4,099,600.00	20	1,476,114.95	1,223,074.95
5. VOI	1-1-82 to 30-6-82	2	35,000.00	7	1,159,561.00	433,718.00
	Cumulative	22	3,086,394.00	13	1,701,115.00	863,971.75
6. NAKURU	1-1-82 to 30-6-82	1	454,820.00	—	—	649,723.00
	Cumulative	26	17,851,221.25	25	16,087,258.00	14,516,527.00
7. ELDORET	1-1-82 to 30-6-82	7	2,574,782.00	12	8,255,369.00	2,46,755.00
	Cumulative	50	31,838,457.00	33	23,336,469.45	14,881,128.60
8. KERICHO	1-1-82 to 30-6-82	1	254,766.00	—	—	402,963.00
	Cumulative	26	4,425,741.00	14	1,950,850.00	2,204,367.00
9. KABARNET	1-1-82 to 30-6-82	2	586,900.00	5	1,650,900.00	—
	Cumulative	8	2,211,607.00	5	1,650,900.00	1,100,617.00
10. KISUMU	1-1-82 to 30-6-82	2	570,000.00	5	2,830,300.00	1,032,534.00
	Cumulative	42	23,909,060.00	45	11,857,354.00	7,967,272.35
11. KISII	1-1-82 to 30-6-82	4	149,750.00	4	514,350.00	233,771.00
	Cumulative	36	5,742,981.00	35	4,025,873.00	3,713,655.00
12. HOMA BAY	1-1-82 to 30-6-82	8	1,918,552.00	7	813,904.00	651,650.00
	Cumulative	21	3,481,059.00	12	1,557,195.00	1,210,860.75
13. SIAYA	1-1-82 to 30-6-82	1	80,000.00	3	228,000.00	109,820.00
	Cumulative	6	771,000.00	5	401,000.00	282,820.00
14. NYERI	1-1-82 to 30-6-82	4	796,600.00	3	3,199,200.00	315,845.00
	Cumulative	66	18,249,242.50	56	9,018,523.75	5,960,666.10
15. MURANG'A	1-1-82 to 30-6-82	2	511,500.00	—	263,900.00	1,453,953.00
	Cumulative	12	6,902,830.00	5	2,978,340.00	3,315,842.65
16. EMBU	1-1-82 to 30-6-82	3	911,275.00	1	157,350.00	1,277,562.00
	Cumulative	53	18,481,048.00	41	2,185,257.00	5,466,754.20
17. MERU	1-1-82 to 30-6-82	1	208,700.00	10	1,530,500.00	436,899.00
	Cumulative	29	6,790,160.00	—	264,562,102.00	2,925,128.40
18. KAKAMEGA	1-1-82 to 30-6-82	4	4,152,000.00	12	1,797,000.00	1,036,825.00
	Cumulative	26	12,734,176.00	34	6,835,741.25	5,965,179.80
19. TOTALS	1-1-82 to 30-6-82	54	15,719,772.00	88	29,192,775.00	20,927,810.00
	Cumulative	664	327,540,768.90	549	208,875,627.90	183,127,784.65

資料：Kenya Industrial Estates Limited Newsletter, March 1983

図 III - 1 工業分野別国内総生産 (GDP) と 1988 年までに計画された GDP の伸び



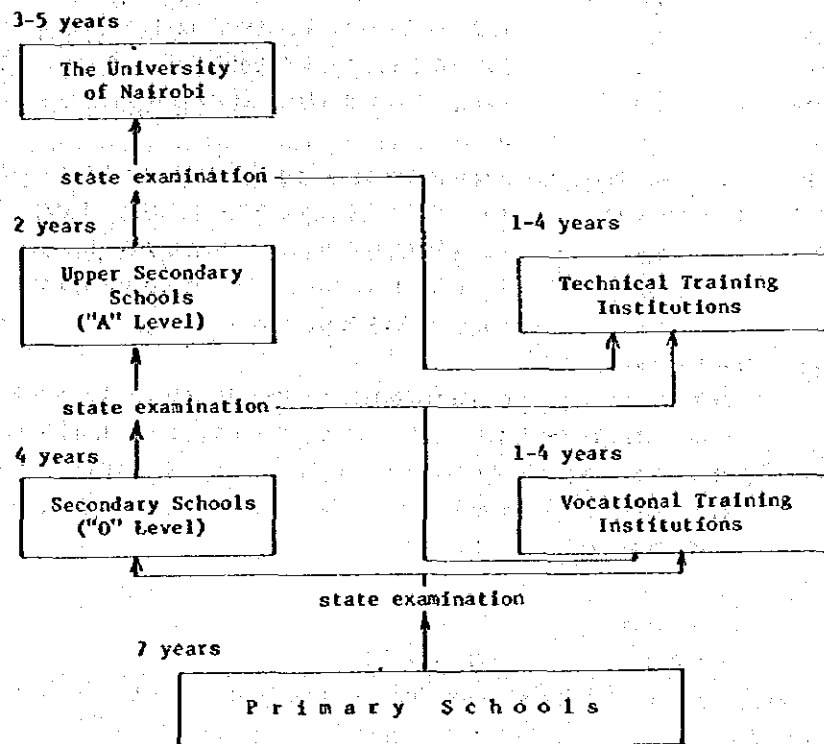
資料: Development Plan 1984 - 1988, Republic of Kenya, 1983より作成

2. ケニアの職業訓練

2-1 ケニアの教育制度

ケニアの現行の普通教育は、小学校教育（7年）、中学校教育（Secondary School, ordinary levelの教育と呼ばれる、4年）、高校教育（Upper Secondary School, advanced levelの教育と呼ばれる、2年）及び大学教育（ナイロビ大学、3～5年）から成る（図Ⅲ-2参照）。

図Ⅲ-2 ケニアの教育制度と主要な進学経路



資料：(1) Second University in Kenya, Report of the Presidential Working Party, Republic of Kenya, Sep. 1981.

(2) National Youth Service 提供資料, Mar. 1984.

(3) Kenya Industrial Training Institute 提供資料, Mar. 1984

より作成

小学校、中学校（Oレベル）、高校（Aレベル）の卒業時には、教育省によって全国統一の卒業検定試験が行われる。卒業検定試験の試験科目と成績評価方法を、表Ⅲ-8に示す。小学校と中学校の卒業検定試験では、どちらも英語と数学の試験がある。

ケニアの普通教育は、1984年から8-4-4制となり、Upper Secondary Schoolは、廃止される。この教育制度改革によって、少なくとも1980年代には教育上多少の混乱が予想される。

表Ⅲ-8 ケニアの全国統一卒業検定試験

学 校	試験科目	成 績 評 価
小 学 校	英語、数学、一般教養	各科目の成績は、12段階の相対評価で示される（最高12点、最低1点）。3科目の平均が12～10点程度の者は公立中学、8～7点程度の者は、ハランベ-中学（政府が教員を給与付で派遣する学校）に進学すると言われる。
中 学 校 (Oレベル)	数学、英語、物理、化学、生物、地理	各科目の成績は、9段階の相対評価で示される（最高1点、最低9点）。9点を取った学科は、不合格となる。全科目の総合点をランクに区分する（Division I～V）。Division I, Iの者は、高校に進学できる可能性が高いと言われている。
高 校 (Aレベル)	理科系（3科目選択） 数学、物理、化学、生物、地理、経済 文科系（3科目選択） 数学、英語、スワヒリ語、歴史、経済、宗教 文系理系共通 一般教養	各科目の成績は、7段階の相対評価で示される（上位より、principal A～E, subsidiary, failure）。ナイロビ大学へ進学するためには、3科目のうち2科目はprincipal Aをとらなくてはならないと言われている。 合否の判定のみ

資料：勝田順一郎、ケニアの教育について、Expert, №56, p.22, 1983より要約して作成

2-2 ケニアの技術及び職業教育

ケニアで技術教育を受けるためには、Oレベル以上の教育を修了していることが必要である。技術教育機関には、中学校（Secondary School）と高校（Upper Secondary School）の卒業生が入学する。教育年限は、1～4年である（図Ⅲ-2）。主な技術教育機関は、ナイロビとモンバサにあるPolytechnic, Harambee Institute of Technology, 日本の無償資金協力で建設されたJomo Kenyatta College of Agriculture and Technologyなどである（表Ⅲ-9）。

表Ⅲ-9 ケニアの技術教育機関

学 校 名	在学年限	学生数/学年
Polytechnic (Nairobi & Mombasa)	4	2,400
Harambee Institute of Technology	2, 3, 4	2,000
Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology	3, 4, 2.5	180
Teacher Training College	2	6,000
Egerton College	3	350
Utalii College	2, 4	250
Coöperative Development Training College	2	67
Erbu Institute of Agriculture	2	150
Bukura Institute of Agriculture	2	180
Forestry Training School	3	82
Water Development Training School	不明	不明
Medical Training Center	不明	1,500
Kenya Institute of Mass Communication	1	110
Kenya Institute of Administration, Lower Kabete	不明	50
Government Training Institute, Mombasa	不明	30
Kenya Government Secretarial College, Nairobi	不明	180
Mataga D. D. Centre, Kwale	不明	30
Police Training Centre	不明	70

資料：(1) Second University in Kenya, Report of the Presidential Working Party, Republic of Kenya, Sep. 1981.

(2) ジョモケニヤッタ農工大学実施協議チーム報告書、国際協力事業団、1981 Feb
より作成

ケニアの職業訓練機関には、小学校卒業以上の学歴を持つ者が入学できる（図Ⅲ-2）。教育年限は、職業訓練機関によって異なり、1年から4年である。Village Polytechnicは、全国各地に数多く設立されているケニアの代表的な初級職業訓練機関である。日本の技術協力の対象となったNYSのAdvanced Engineering Training Center及びKenya Industrial Training Instituteには、多くの中学校卒業生が訓練生となっている（表Ⅲ-10）。

表Ⅲ-10 ケニアの職業訓練機関

学 校 名	在学年限	学生数/学年
Village Polytechnic	2	22,000
National Industrial Training Institute	3	1,580
National Youth Service Training Center	175 - 375	1,360
Kenya Industrial Training Institute	1	130

資料：(1) National Youth Service 提供資料, Mar 1984

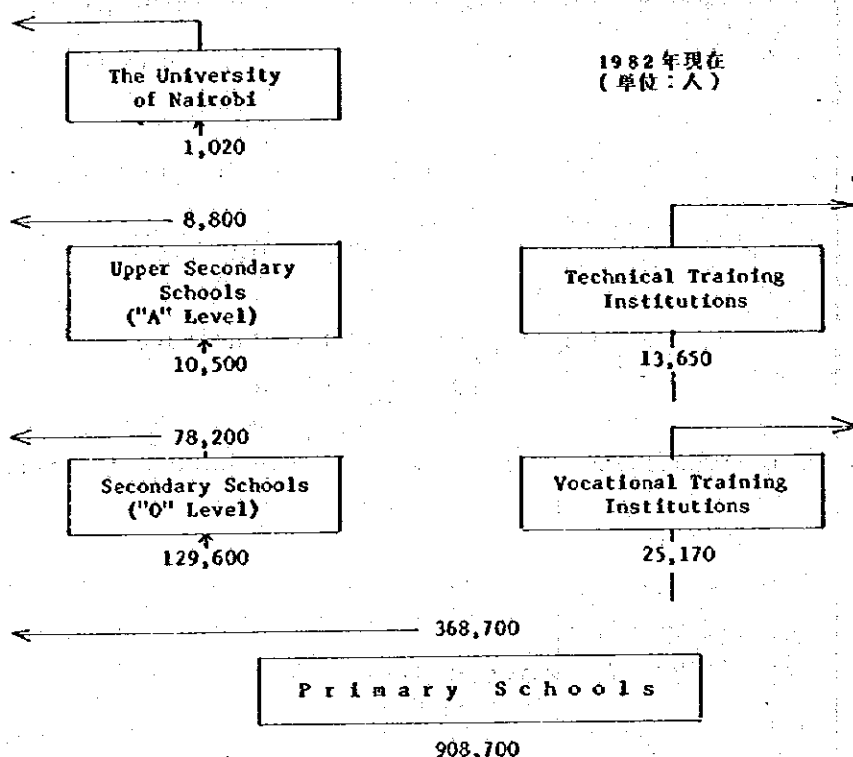
(2) Kenya Industrial Training Institute 提供資料, Mar 1984

(3) ケニアNYS上級技術訓練センターアフターケアチーム報告書, 国際協力事業団,
Sep 1982

より作成

ケニアでの人材養成の状況は、1982年段階で図Ⅲ-3の如くである。1982年度には、小学校に約90万人の生徒が入学し、約36万人の生徒が卒業した。中学校（Oレベル）と高校（Aレベル）では、12万9千人の入学者と7万8千人の卒業生、1万人の入学者と8千人の卒業生を出した。従って、小学校卒業生の $\frac{1}{3}$ が中学校に入学し、中学校卒業生の $\frac{1}{8}$ が高校に進学したことになる。進学率から言えば、中学校進学に比較して高校進学の方が難しい状況である。中学校卒業生の相対的過剰は、ケニアの教育上の問題となっており、職業教育の拡大による中学校卒業生の吸収の試みがケニア政府によって行なわれている。

図Ⅲ-3 ケニアでの人材養成

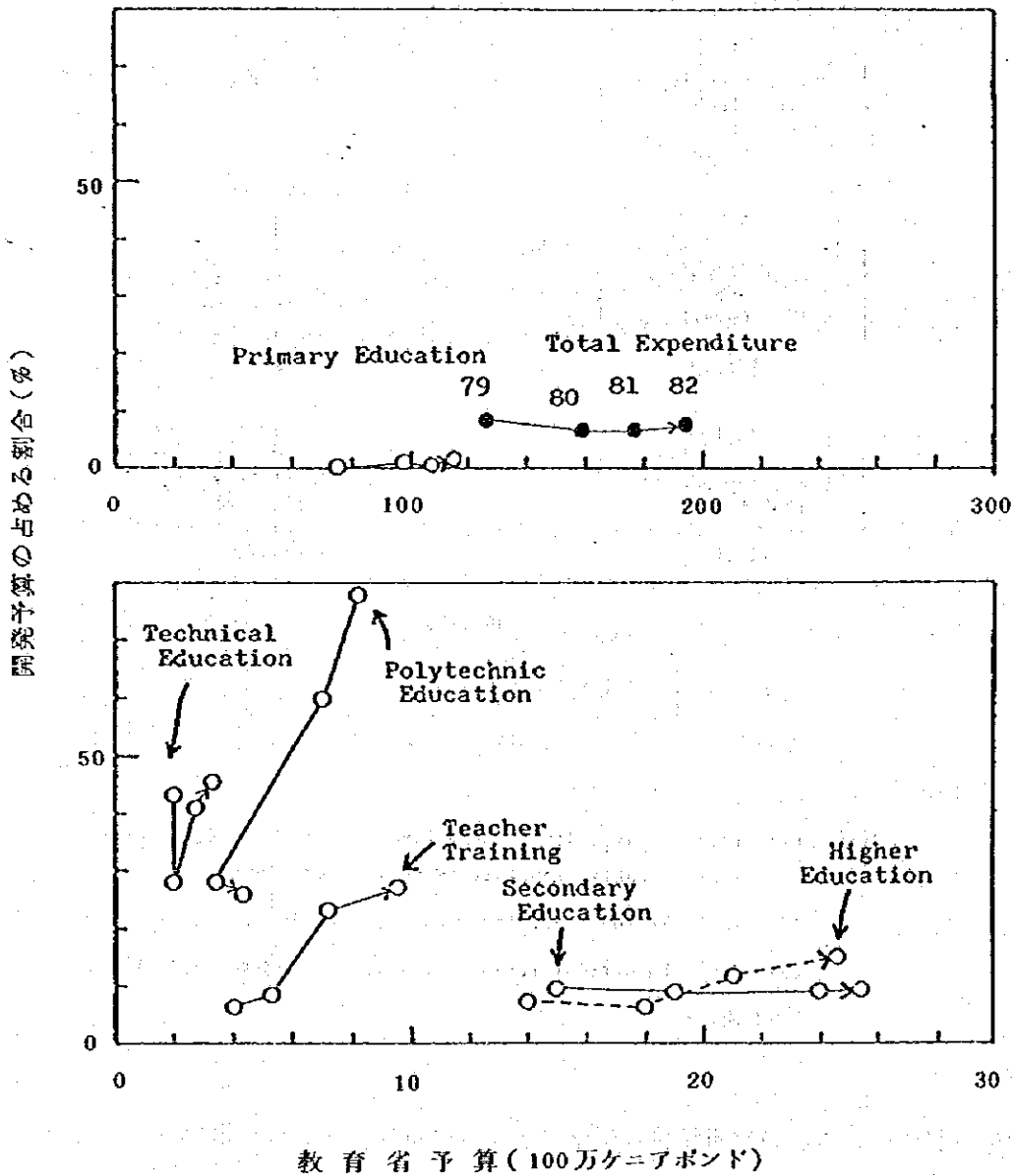


- 資料: (1) Second University in Kenya, Report of the Presidential Working Party, Republic of Kenya, Sep. 1981.
 (2) National Youth Service 提供資料, Mar. 1984.
 (3) Kenya Industrial Training Institute 提供資料, Mar. 1984.

より作成

職業教育の拡大は、教育省予算の配分や大統領府のNYS上級技術訓練センターに対する予算の増加に現われている(図Ⅶ-1参照)。教育省予算は、小学校教育、中・高等学校教育、高等教育、ポリテクニク教育、教員養成、技術教育などの費目に分かれる。各費目は、開発予算と経常予算とに分かれる。1979年から1982年度までのこれらの費目ごとの予算と、それらの予算に占める開発予算の割合(%)を、図Ⅲ-4に示す。教育省予算全体は、1979年から約5割増加しているが、開発予算の占める割合は、ほぼ一定で10%以下である。この傾向は、小学校教育予算、中・高等学校教育(Secondary Education)予算、高等教育予算においても認められる。一方、技術教育予算、ポリテクニク教育予算、教員養成予算では、予算額は少ないが、開発予算の占める割合は大きい。これは、職業教育が少くとも1979年から1982年にかけて拡大傾向にあることを示している。

図 III-4 ケニア教育省の予算項目と開発予算の割合の変化



資料：Development Plan 1984-1988, Republic of Kenya, 1983より作成

ケニアの工業・工芸分野での職能と養成機関を、表 III-11 に示す。最高の職能は、エンジニアであり、ナイロビ大学工学部が唯一のエンジニア養成機関である。テクニシャンには、パート I, II, III (III が最高レベル) の等級があり、主な養成機関は、Polytechnic である。その下の職能である Artisan には、グレード I, II, III (I が最高レベル) の等級がある。主な養成機関は、NYS 上級技術訓練センター、Kenya Industrial Training Institute な

どである。前者はグレードⅡ，Ⅰの取得を目標としており，後者はグレードⅢ，Ⅱの取得を主な目標としている。因に，Village Polytechnicの生徒は，最も低レベルのグレードⅢの取得を目標としている。

表Ⅲ-11 工学・工芸分野の職能と養成機関

職 能	等級	資格検定機関	養 成 機 関
Engineer	なし	なし	The University of Nairobi
Technician	Part I, II, III	Ministry of Labour	Polytechnic, Jomo Kenyatta College of Agriculture & Technology
Artisan	Grade I, II, III	Ministry of Labour	National Youth Service Training Center, Kenya Indus- trial Training Institute, N. I. T. O., Private Firms
Certificated Worker	なし	なし	Village Polytechnic その他

資料：(1) The Industrial Training Act, The National Industrial Training Scheme for the Training of Technician Apprentices (Nov. 1974), Republic of Kenya

(2) ケニアNYS上級技術訓練センターアフターケアチーム報告書，国際協力事業団，Sep 1982

とり作成

Ⅳ ケニヤ小規模工業技術訓練センターの現況

1. 概 要

ケニア小規模工業技術訓練センター(KITI)プロジェクトは、日本・ケニア両国政府間協定の締結により昭和39年7月30日発足した。KITIは、ケニア人に理論及び実技の指導を行い、小規模工業経営者を養成してケニア国の工業発展の基盤を作ることを目的として設立された。

初代校長は、ナクル市の市長を勤めていたキスム地区出身のOjuka氏であった。同氏は、昭和39年就任7年後に自動車事故により死亡した。二代目の校長は、アメリカとカナダに13年間留学したDismas Linus Ochieng氏であり、現在に到っている。

日本政府よりKITIに供与された機材は、プロジェクト開始後20年過ぎた今日に至るまで実技指導に役立っていた。この間、トラブルの起きた機械はケニア人の手で修理され、オーバーホールされて使われていた。

商工省は、現在のKITIの敷地より2km離れたところに新しい施設を建設中であり、KITIの移転を計画中であった。新しい施設の完成後は300名の訓練生を収容する計画となっている。

2. 訓練生の選考と技能検定試験

KITIへの入学資格

KITIへの入学資格は、次の通りであった。

- (1) 国家技能検定試験3級以上を取得した男子
- (2) Secondary School 卒業の男子

KITIへの入学について

訓練生募集に際して、ケニア国の二大新聞(Standard及びNation)紙上に訓練生募集の公募が広告される。

入学希望者は、KITIの入学選考委員会に申し込み、同委員会より面接日、時間及び面接場所を指定される。面接は、選考委員会が合否を決定し本人に通知する。入学を認可された者は、訓練費1年間分(1,400ケニアシリング)を納入する。

訓練生は男子のみであり、3食賚り付き全寮制教育を受ける。

訓練費の内訳は、次の通りであった。

政 府 に 納 入	350	ケニア・シリング
訓 練 費	350	"
保 証 金	100	"

作業用上衣 100 ケニア・シリシグ

国家技能検定試験受験料 500 “

昭和49年より昭和59年までの入学選考合格者数及び不合格者数、各科の最終選考候補者数、及び卒業試験採点表を表1, 2, 3に示す。

KITI 訓練生の昭和58年より過去10年間における国家技能検定試験の結果は、総受験者数 1540人、合格者数 900人、不合格者数 640人であった(表4)。

3. 訓練科目と訓練時間

KITI の訓練科目及び訓練時間は、Kenya Institute of Education 発行によるシラバスに従って決定される。これにより具体的な訓練スケジュールが作成される。KITI の訓練概要を、以下に示す。

- (1) 理論 技術及び経営指導
- (2) 実技 機械(組立修理を含む)、金属加工及び鋳造に関する実技、電気機器組立修理及び室内配線に関する実技、皮革加工に関する実技、洋服に関する実技、木工に関する実技、自動車整備に関する実技

各コース共通の年間訓練時間を表5から表11に示す。訓練時間は、以下の通りである。

1時限 8:00 ~ 10:30

2時限 10:45 ~ 12:45

3時限 14:00 ~ 15:30

4時限 15:45 ~ 16:45

4. 組織

KITI の組織を表12に示す。全教官数は、13名でありそのうち2名が日本での研修経験者であり、3名はKITI 卒業生であった。

日本での研修経験者のうち1名はスタンダード製靴(株)で研修し、他の1名は職業訓練校で研修した者である。KITI 卒業生で教官になった者は、機械コース卒業生であり、他の1名は鋳造コース卒業生であった。

5. 卒業生の動向

本調査団は、クリチヤー、キシー、ナクール、ナイロビにおいて卒業生9名に対し卒業後の状況を調査した。その結果、自営していた者5名、雇用されていた者3名、無職の者1名であった(表13)。

一方、KITI は、1980年にKITI 卒業生に対する動向調査を行った。調査期間は、昭

和55年9月18日より10月28日までの41日間であった。その結果は、以下の通りであった。

地 区	自 営 者	就 職 者	無 職
Nakuru	3	7	0
Kisii	7	5	0
Kisumu	4	8	1
Eldoret	2	3	0
Nyeri	2	2	2
Muranga	1	2	0
Meru	0	2	0
Voi	1	2	0
Mombasa	0	4	0
Malindi	0	2	0
Machakos	0	1	0

KITI卒業生に対する卒業後動向調査は、日本の協力時代、1980年（前述）及び今回の調査の3回行なわれた。このような調査は、極めて重要であるが、KITIは、人員と予算の不足により独力で調査できない状況であった。KITI及び商工省は、この種の調査に対する援助を要望していた。

表1 コーパス別応募者数

Section	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
Wood Work	127	163	132	85	157	185	156	203	243	116	304
Tailoring/Dressmaking	70	97	105	50	102	110	115	102	75	65	128
Electrical/Electronics	130	213	276	350	455	369	350	370	391	249	545
Leather Work	26	64	30	43	40	53	48	72	39	38	62
Machinery	68	81	70	80	350	201	220	316	296	105	191
Foundry	25	40	30	40	50	120	70	60	73	60	142
Motor Vehicle	231	250	438	378	446	573	503	572	692	369	793
Millwright	90	120	121	133	190	151	250	256	272	134	197
Unspecified Application	200	268	336	277	279	179	171	201	732	135	352
Total	967	1296	1538	1436	2069	1932	1883	2152	2813	1271	2714

資料：商工省KITI提供

表2 コーパス別1次選考合格者数

Section	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
Wood Work	25	不明	58	39	33	45	43	45	54	43	55
Tailoring/Dressmaking	27	不明	33	32	27	26	23	36	29	42	45
Electrical/Electronics	30	不明	48	55	63	55	57	48	55	61	60
Leather Work	20	不明	22	26	28	28	28	35	20	45	40
Machinery	28	不明	52	44	64	47	33	48	54	47	55
Foundry	26	不明	32	38	30	30	34	32	38	50	50
Motor Vehicle	39	不明	84	44	56	60	59	60	66	84	80
Millwright	27	不明	32	39	39	32	45	45	51	56	55
Total	222	不明	361	311	340	323	322	349	367	428	440

資料：商工省KITI提供

表3 コーパス別最終合格者数

Section	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
Wood Work	13	13	10	14	15	13	11	15	15	14	15
Tailoring/Dressmaking	10	10	14	12	9	13	14	13	13	12	12
Electrical/Electronics	10	10	12	14	14	13	15	17	19	18	18
Leather Work	8	8	10	9	9	10	15	11	12	16	15
Machinery	11	11	12	15	14	13	14	12	17	13	12
Foundry	3	3	10	15	11	10	12	14	13	16	18
Motor Vehicle	15	15	18	18	18	18	19	20	23	20	23
Millwright	16	16	14	14	12	14	14	17	18	16	16
Total	86	86	100	111	102	104	114	119	130	125	129

資料：商工省KITI提供

表4 コース別卒業者数

Section	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
Wood Work	13	13	10	14	15	12	10	14	15	13
Tailoring/Dressmaking	10	10	12	11	8	13	12	12	12	12
Electrical/Electronics	10	10	11	14	14	13	14	17	19	18
Leather Work	8	8	10	9	9	10	15	11	11	16
Machinery	10	11	12	15	13	12	13	10	17	12
Foundry	3	3	10	15	11	10	12	13	13	15
Motor Vehicle	15	15	18	18	18	18	17	19	21	19
Millwright	16	16	14	13	12	14	13	17	18	16
Total	85	86	97	109	100	102	106	113	126	121

資料：商工省KITI提供

表5 卒業試験結果

	1974			1975			1976			1977			1978			1979			1980			1981			1982			1983		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
Woodwork	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	3	12	0	3	6	0	4	6	0	8	6	3	8	4	1	10	3	
Tailoring/Dressmaking	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	2	6	0	11	2	0	4	8	0	5	6	0	7	5	1	0	5		
Electrical/Electronics	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	5	0	5	8	1	1	7	0	8	5	0	8	7	0	8	11	3	10	3	
Machinery	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	5	0	9	4	0	8	4	0	11	2	0	7	3	0	13	4	1	10	0	
Motor Vehicle	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	12	1	9	7	1	7	5	6	10	6	0	13	4	1	7	13	1	5	13	
Leatherwork	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	0	0	8	0	8	2	0	2	12	0	3	6	0	3	8	0	10	6	
Millwright	0	1	15	0	0	0	0	0	0	3	8	1	7	3	0	9	4	0	1	12	0	7	0	4	8	6	0	10	6	
Foundry	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	11	0	1	8	0	4	5	0	0	12	0	3	10	0	11	2	0	9	1	

採点基準 A 85 - 100%の得点者

B 70 - 84% "

C 50 - 69% "

資料：商工省KITI提供

表6 國家技能檢定試驗結果

	1974			1975			1976			1977			1978			
	I	II	III	I	II	III	I	II	III	I	II	III	I	II	III	
Wood Work	o Passed	1	2	3	1	7	2	0	3	5	1	10	5	0	14	8
	Failed	0	0	2	0	3	2	0	4	1	4	4	2	8	3	1
Machinery	o Passed	0	1	2	1	7	6	1	4	22	2	11	24	1	15	10
	Failed	0	0	2	0	3	6	0	0	27	0	0	7	0	1	10
Millwright	o Passed	0	1	3	1	1	6	0	4	9	0	8	16	0	4	10
	Failed	0	2	0	2	7	6	1	3	3	1	5	12	3	4	11
Foundry	o Passed	0	0	1	0	0	12	0	0	6	0	3	19	0	6	20
	Failed	0	0	0	0	0	6	0	0	5	0	5	22	0	4	6
Electrical & Electronics	o Passed	0	0	0	0	2	2	0	0	6	0	7	1	1	7	10
	Failed	0	0	0	0	2	4	0	3	4	2	4	13	3	4	8
Motor Vehicle	o Passed	0	0	3	5	5	2	0	2	7	3	13	13	0	5	14
	Failed	0	0	1	2	0	0	0	7	6	1	9	8	1	10	24
Leather Work	o Passed	0	3	0	0	0	4	1	0	8	0	0	20	0	3	7
	Failed	0	0	1	0	4	1	0	2	16	0	1	11	0	3	25
Tailoring & Dressmaking	o Passed	0	0	1	0	3	7	0	3	4	2	10	1	0	3	8
	Failed	0	0	0	0	0	0	0	3	5	2	0	0	0	2	1
No. of Passed		1	7	13	8	25	41	2	16	67	8	62	99	2	57	87
No. of Failed		0	2	5	4	19	25	1	22	67	10	28	75	15	31	86
Total		1	9	18	12	44	66	3	38	134	18	90	174	17	88	173

(繼續)

	1979			1980			1981			1982			1983		
	I	II	III	I	II	III	I	II	III	I	II	III	I	II	III
Wood Work	1	4	5	0	2	5	0	2	4	1	7	5	0	7	7
	0	0	2	1	2	3	0	2	2	0	3	2	0	0	0
Machine	1	0	18	0	-	0	2	1	2	0	3	2	0	0	0
	3	1	4	0	0	0	0	1	2	0	8	13	0	1	15
Millwright	1	0	10	0	0	7	0	0	2	2	5	20	2	12	5
	1	4	11	0	0	0	1	1	3	1	3	8	0	1	0
Foundry	2	0	7	0	0	5	0	0	0	0	0	12	0	0	23
	1	1	10	0	0	7	0	0	0	1	1	18	0	0	1
Electrical & Electronics	0	1	6	0	0	2	1	4	6	0	5	5	2	6	6
	0	0	3	0	0	6	0	2	1	3	6	1	1	3	0
Motor Vehicle	0	4	11	0	0	4	3	8	2	3	4	11	1	10	3
	0	3	9	0	0	1	0	0	0	4	3	10	0	5	2
Leather Work	0	2	9	0	0	7	0	1	7	0	2	11	0	0	16
	0	1	7	0	0	7	0	1	0	0	1	7	0	2	11
Tailoring & Dressmaking	0	3	8	0	0	4	0	5	8	0	0	10	0	2	11
	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5	0	3	1
No. of Passed	5	14	70	1	4	34	6	21	31	6	26	76	5	37	71
No. of Failed	5	9	50	0	0	25	1	7	8	9	27	64	1	15	30
Total	10	23	120	1	4	59	7	28	39	15	53	140	6	52	101

商工省KITI 提供資料

資料1 各コース別カリキュラム

機械工学コース(工作機械, 金属加工, 鋳造科)

A. 理論	年間授業時間	
経営学	287.5	全科共通
工学概論	52.5	"
工学用数学	84	"
W/Shop 技術・製作	100	工作機械科
W/Shop 技術	100	鋳造科
B. 実技	1年間の実習時間	
機械操作・保守	32	全科共通
基本(基礎となる) すり合せ法・溶接	28	"
W/Shop 技術 (工作, 溶接, プリ キ加工, 鋳造物, 鉛 管類及びパイプ取付)	625.5	工作機械科
W/Shop 技術 (形造, 型図案)	625.5	鋳造科
製作品図案作業	180	全科共通
合計	1,442時間	

備考: 年間47週間指導, 1週35時間指導。但し4月4週, 5週は28時間のみ
4月-3週目, 6月-4週目, 8月-1週及2週目, 11月-4週目は休暇となる。
但し11月-4週目はTrade Test 週間となる。

電気及電子工学コース

A. 理論	年間授業時間
経営学	291.5
電気技術	102.5
電気製図	82
科学及数学	105
B. 実技	年間実習時間
切断回路の処理法	105
ケーブル及び端子取付	159
電子回路, 変圧器と電動機, 設計と製図	163
合計	1,519時間

備考: 年間48週指導, 1週35時間指導。
但し5月1週目及2週目は28時間のみ。
4月-3週目, 6月-6週目, 8月-1週目は休暇。
11月-3週目はTrade Test 週間となる。

自動車工学コース

A. 理論	年間授業時間
経営学	294
自動車技術	105
原動機及びカルキュレーション	105
製 図	84
B. 実 技	
	年間実習時間
基礎訓練, 作業台, 固体物	126
原動機組立, 車台及び分解整備	252
ガス及びアーク溶接, 配線	126
外板打ち作業, スプレー塗装	105
エンジン故障の診断法, エンジン調整	126
グリス注入法	168
実 技 合 計	903
合 計	1,540時間

備考：年間48週間指導，1週35時間。

但し，4月－4週目，6月－1週目，8月4週目，9月－1週目は休暇。

12月3週目はTrade Test 週間となる。

木工コース

A. 理論	年間授業時間
経営学	289
図案及び製図	88
工具類及び接合接着法	76
建造物の大工工事	50
材 料	50
木工製図, 木工機械	40
B. 実 技	
	年間実習時間
研削作業と研削盤	42
基本実技	252
機械操作と機械調整	30
コーティング	25
家具と建具	439
国家技能試験実技練習	84
国家技能試験のための演習	70
合 計	1,526時間

備考：年間48週間指導，1週35時間。

但し4月－3週目，8月3,4週目は休暇。

6月2週目及び11月3週目はTrade Test 週間となる。

皮革加工コース

洋服・洋裁コース

A. 理論	年間授業時間
経営学	290
材料概論	28
化学と自然	24
数学	16
農村風の製革法 (タンニン鞣し)	12
幾何学	42
製図、履物	41
製図、皮革製品	42
製靴機械と道具類	40
製靴作図	46

B. 実技	年間実習時間
基礎訓練	210
皮革製造法	269.5
履物製造法	269.5
国家技能試験実技練習	126
国家技能試験のための演習	70
合計	1,526 時間

備考：年間 42 週間指導，1 週 35 時間。
 但し，5 月 1 週目は 30 時間のみ，
 5 月 - 5 週目は 28 時間のみ。8 月
 2, 3 週目は休暇。

A. 理論	年間授業時間
経営学	290
ミシン縫製技術	116
製図	42
科学と数学	41
幾何学・製図	42

B. 実技	年間実習時間
実技(男子用衣服)	457
実技(女子用衣服)	466
合計	1,526 時間

備考：年間 44 週間指導，1 週 35 時間。
 但し，4 月 - 3 週目は 28 時間の
 み，5 月 - 4 週目は 29 時間のみ。
 5 月の 3 週目と 11 月 4 週目は Trade
 Test 週間となる。

経営指導（各コース共通）

Management Lecture Schedule

1. Basic Economics
2. Marketing
3. Costing
4. Basic Accounts
5. Personnel Management (Public Relations, Remuneration)

コース名	各コースに対する年間割当
1. Mechanical Engineering (Mechanical Machine, Millwright, Foundry)	287.5 時間
2. Electrical & Electronics	291.5 #
3. Automotive Engineering	294 #
4. Wood Work	289 #
5. Leather Work	290 #
6. Garment	290 #

備考：1年間48週間指導

1週7時間指導

但し、追指導は無し

12th January, 1984

ORGANIZATION OF STAFF AT KITI

I PRINCIPAL - Dismas L. A. Ochieng

1. Mrs. E. Chirchir - Shorthand Typist II
2. Miss Selina A. Ogundo - Copy Typist IIB

II MECHANICAL ENGINEERING DEPARTMENT

1. Mr. C. O. Oneharti - Industrial Instructor
2. Mr. J. N. Kiratu - Industrial Instructor
3. Mr. T. O. Khabega - Industrial Instructor
4. Mr. M. Ondego - Industrial Instructor
5. Mr. C. Opondo - Assistant Industrial
6. Mr. J. Owino - Technical Instructor
7. Mr. C. Omingo - Technical Instructor
8. Mr. D. K. Ngugi - Workshop Artisan IA
9. Mr. C. Muthee - Workshop Artisan IA
10. Mr. S. Kiarie - Trainee Assistant Industrial Instructor
11. Mr. P. Owenga - Trainee Assistant Industrial Instructor
12. Mr. D. Odinye - Trainee Assistant Industrial Instructor
13. 氏名不詳 - Technical Instructor

III ELECTRICAL/ELECTRONICS ENGINEERING DEPARTMENT

1. Mr. B. M. Kangangi - Industrial Instructor
2. Mr. J. B. Omondi - Assistant Industrial Instructor
3. Mr. J. N. Muhehe - Trainee Assistant Industrial Instructor

IV AUTOMOTIVE ENGINEERING DEPARTMENT

1. Mr. P. G. Nyang'au - Assistant Industrial Instructor
2. Mr. J. K. Rono - Assistant Industrial Instructor
3. Mr. G. P. Abuoga - Workshop Artisan IA

VI LEATHERWORK DEPARTMENT

1. Mr. K. Wanjohi - Assistant Industrial Instructor
2. Mr. J. D. Mbiriri - Technical Instructor
3. Mr. F. G. Kinyua - Workshop Artisan IA

VII CARMENTS MANUFACTURING DEPARTMENT

1. Mr. S. Opera - Workshop Artisan IA

VIII MANAGEMENT STUDIES DEPARTMENT

1. F. H. A. Osumba - Assistant Industrial Instructor
2. D. N. Ongiri - Assistant Industrial Instructor

IX PERSONNEL AND ACCOUNTS DEPARTMENT

1. Mr. T. M. Khakame - Accounts Assistant
2. Mr. L. A. Omuka - Senior Clerical Officer
3. Mr. W. O. Okumu - Senior Clerical Officer
4. Mr. A. O. Oduori - Higher Clerical Officer
5. Mr. A. Muchanji - Clerical Officer
6. Mr. D. M. Kipkorir - Clerical Officer
7. Miss L. W. Njenga - Clerical Officer
8. Mr. J. M. Thyaka - Clerical Officer
9. Mr. Abdulkarim Iddy - Clerical Officer
10. Mr. A. Guwa - Clerical Officer
11. Mr. E. W. A. Owuor - Driver II
12. Mr. K. Keino - Driver III

X GATHERING & HOUSEKEEPING DEPARTMENT

1. Mr. C. O. Juma - Housekeeping Assistant
2. Mr. W. Arogo - Cook III
3. Mr. S. O. Masse - Subordinate Staff I
4. Mr. B. M. Ngume - Subordinate Staff I
5. Mr. M. Kariuki - Subordinate Staff I
6. Mr. R. Ogola - Subordinate Staff II
7. Mr. A. Kimeni - Subordinate Staff II
8. Mr. J. E. Oloo - Subordinate Staff II
9. Mr. Z. Onchweri - Subordinate Staff II
10. Mr. J. Roje - Subordinate Staff II

11. Mr. Z. Ambujo - Subordinate Staff II
12. Mr. F. Olang - Subordinate Staff II
13. Mr. F. O. Bosire - Subordinate Staff II
14. Mr. J. Akali - Subordinate Staff II
15. Mr. J. Mayodi - Subordinate Staff II
16. Mr. J. Sauni - Subordinate Staff II
17. Mr. L. M. Gwachi - Subordinate Staff II

資料：商工省KITI提供

資料3 卒業生動向調査結果

氏 名 Mr. Ayub Siele

企業名 Kipsigis Tank Industry (Garage Road, Kericho Town)

所在地 営業所：Kericho 市内，工場はKericho 市外

開 業 1969年11月

資 本 金 20,000 シリング (I.C.D.O. ローン使用)

営業概要

従業員 4 名 (W/Shop のみ)

事務所兼営業所は，Mrs. Siele (夫人) が行っている。

製造品名：水槽，バケツ，桶，金属加工品

年間売上：400,000 シリング，純利益 100,000 シリング

(詳-1) 1971年3月18日の第1回調査の際は本人の内訳話としては実際に 20,000

(I.C.D.O. ローン)，2,000 (手持現金) 計 22,000 シリングが資本金であった。

そしてさらに 4,000 シリングを商業ローンとして借り入れた。

現在は資本金を 20,000 シリングに減しての経営である。

営業上の問題点

- 1) 資金不足
- 2) よい技術をもった従業員を確保するのが困難である。
- 3) 材料の入手が困難である。特にコルゲートアイロンシートである。目下の処，1983～1984年度にかけて政府が輸入を止めているからである。

経営上の知識について

本人は十分知識を持っている。

国家試験 (技能)

金属加工職 2 級 1958年

営業の拡張計画

現在のKericho 市内の営業所の裏に空地 (本人所有) があり，これにブロックモルタル塗の工場及び営業所を増築中である。完成には後1年～2年はかかるものとみられる。

KITIの要望

- 1) 技術指導及び経営指導時間をもっと増す方がよい。
- 2) 上記に関連する指導はもっと深くする必要がある。

- 3) 国家技能試験受験のための演習時間は十分とる方がよい。
- 4) 卒業生に対しては何んとかローンがスムーズに借りられるような道が開かれるべきであろう。

現在は Kericho の市長をつとめている。

(詳-2) 第1回の子備調査の当時、生産品目は(1971年3月18日)主として水槽であった。今調査時には、これ以外に多くの品目を製作していた。

1966年	バケツ 128, 箱 100, 便器 60
1967年	不明
1968年	水槽 200, 箱 120, とい装置 2400, バケツ 900
1969年	水槽 360, 箱 40, バケツ 2000

このように水槽の生産量が増したことは、市内より市外地域にかけて建築が増えたためと考えられる。

氏 名 Mr. P. A. Mugoya Msiani

企 業 名 Kurm Garments

所 在 地 Kisii 工業団地

資 本 金 300,000 シリング (KIE ローン)

開 業 1979 年

経 営 概 要 従業員 40 名、年間売上 13000,000 シリング、年間純利益 11,000 シリング

主な縫製品：学校、工場にて用いられるユニホーム類

経営上の問題点 なし

企 業 登 録 経営許可書あり

(詳) 1971 年 3 月 15 日第 1 回目の予備調査を行った際の記録は、

企 業 名：United Traders and Tailoring (第 5 期洋服洋裁科卒となつて
いる)

資 本 金：50,000 (I.C.D.O. ローン) シリング、8,000 シリング (現金)

このローンを受けるため 40 エーカーの土地を担保

主な縫製品：スーツ、ドレス、及び装飾用ドレス類

年 間 売 上：12,000 シリング

評価としては：バランスシートよく出来ていない。販売促進の必要性。今後追指導をするともっと延びる。

KITI に対する要望

- 1) 実技、経営指導等の指導時間を増すとよい。
- 2) 1) に関係あるものの指導も加えるとよい。
- 3) 国家試験を受験するための準備と練習 (実技等) 時間を増やすことが望ましい。

氏 名 Mr. Nelson Mochoni Oiero

企 業 名 Esani Tailoring

所 在 地 Esani Market, Kisii

開 業 1970年

資 本 金 20,000 シリング (KIEローン使用)

営 業 概 要 従業員 5 名, 年間売上 36,000 シリング, 年間純利益 14,000 シリング

主な製品: 洋服類 (注文, 既製, 小供服)

営業上の問題点

何ら問題点なし

将来の勉学 Traders Course at Kisii

国家技能試験

洋服 (ミシン縫製) 1 級 1981年

KITI への要望

- 1) 実技, 経営時間をもっと増して指導した方がよい。
- 2) ミシン縫製に関連ある指導も増した方がよい。
- 3) 国家技能試験受験準備のための練習実技時間を増した方がよい。

この店舗は Kisii 市内よりだいぶ離れたところにあるが, この店舗の近くにはマーケットがあり買物客が多い。

又, 店舗の前の道路は悪いが人々の往復が多いため, けっこう経営はなりたっている。又, 同業者がこの附近にはいないので商売の条件はよい。

利益の中より現在の店舗の隣りに $5\text{ m} \times 5\text{ m}$ の商品売場と $4\text{ m} \times 4\text{ m}$ の事務所兼倉庫を建築中である。この建築費は 40,000 シリングである。

氏 名 Mr. Samuel Marube Onuonga

企 業 名 Onuonga Wood Work Construction

所 在 地 P. O. Box 88, Kadongo, Kericho

資 本 金 不 明

開 業 1970年4月, 1972年10月(廃業)

経 営 概 要 従業員4名, 年間売上11,185 シリング, 純利益9,640 シリング

主 な 製 品 家具及び請負大工

経営上の問題点

- 1) 資本金不足
- 2) 経営に対する知識不足

(詳) 資金不足等により1972年10月廃業。

本人はKericho市内を離れ下記に就職中。しかし将来の希望として再びWood Workの店舗を持つ考えである。

勤 務 先 : Misambi Village Polytechnic

所 在 地 : North Mugirango Chache Location

就職年月日 : 1977年9月1日

職 種 : 校長兼木工講師

給 料 : 月給1,090 シリング

国家技能試験

木工 2級 1971年7月28日

経営知識について

本人は経営方法, 人事関係, 監督者雇用等についての知識を持っているが, 資金不足により倒産。KITIの追指導が行われ本人がKITIに経営相談をすれば経営方針も変えられたことであろう。

KITIに対する要望

KITIの校長によってローン等の問題に対し直接種々アジャストが出来ないものか。

実技も経営指導等も指導時間を増す方がよい。

氏 名 Mr. Nahson Getuno Swanya

企 業 名 Swanya Tailoring

所 在 地 Kisii

開 業 1978年7月, 1982年7月(廃業)

資 本 金 3,000 シリング(自己資本)

営 業 概 要 従業員なし, 年間売上 1,000 シリング, 年間純利益 800 シリング

製造品名(販売品名): 洋服(スーツ), 学生用ユニホーム

営業上の問題点

- 1) 資金不足
- 2) 縫製用材料の保管場所(盗難のおそれ)
- 3) 会計の困難さ

経営上の知識について

経営に関する知識不足

国家技能試験

洋服洋裁 1級 1977年11月28日

KITI に対しての要望

- 1) 実技時間をもっと増した方がよい。
- 2) 技術理論の時間を増した方がよい。
- 3) 経営指導の時間を増した方がよい。
- 4) 技術指導の際に洋服等に関連する技術指導を増した方がよい。
- 5) 国家技能試験を受けるものたちに対し試験準備を十分させる方がよい。

年間純利益が年間 800 シリング, 月平均純利益は約 792 シリングであり, この利益を本人は純利益と呼んでいるが, 家賃, 材料費, 雑費などは 1,000 シリング~2,000 シリングでは賄えない。

氏 名 Mr. Boniface N. Kiraty

企業名 Bahti Electrical Service

所在地 Nakuru

開 業 1973年

資本金 10,000 シリング (自己資本)

営業概要 従業員数 8名, 年間売上 144,000 シリング, 純利益 60,000 シリング
主な営業: 電気器具販売及び修理, 電気工事請負 (主として屋内配線)

営業上の問題点

- 1) 資本金不足 (事業を拡張したため)
- 2) 材料保管場所が十分でない。又よい保管場所が無い。

将来の勉学として

British Tutorial College, Nairobi で学びたい。

国家技能試験

電気 2級 1972年2月

これ以外の経営

- 1) 同じナクル市内のバスターミナルに近い場所に於て写真店を開業して居り, 客数も多く繁昌している (立地条件のよい場所にある)。
- 2) Mrs. Kiraty (夫人) はナクルの新開地に於て洋服店を開業中である。

KITI に対しての要望

- 1) 技術理論と経営指導の時間を増した方がよい。
- 2) 同上に関連あるものの指導もした方がよい。

KITI 卒業より開業に至るまでについて

電気商を開業するためには多額の資金が必要とされる。本人はKITI卒業後, 十分な担保は無く非常に頭を痛めた結果, KITIで習得した電気技術をUNGA (製粉工場) に認めてもらい, 資金を貯めるために夢中で働き2~3年の後に10,000シリングの貯えを作った。

これを元としてナクル新開地に電気商を開業した。その後, 本人の真面目さと努力によって多額の利益を上げるようになり, 多角的経営をするようになった。

そしてMrs. Kiratyは1979年以前より写真店と洋装店を開業して居り, 年間収入は約20,000シリングあるとのことである。本人はケニア人としては非常に珍しい努力家である。

氏 名 Mr. Peter Mbary Kagutta

企業名 Kagutta Leather Shop (Nakuru)

開 業 1979年4月

資本金 8,000 シリング (自己資金) ローンは使用せず

営業概要 従業員5名, 年間売上 17,000 シリング, 年間純利益 9,000 シリング

主な製品 靴, カバン, サングル, ベルト, 時計バンド, ハンドバック等

経営上の問題点

- 1) 資本金不足
- 2) よい技能をもった従業員を確保するのが困難である。

国家技能試験 皮革 1級 1974年7月

” 2級 1970年8月

KITI に対する要望

技術及び経営指導の時間は増すべきである。

技術指導及び実技は大に行うべきであろう。

印 象

店舗は非常に小さく, 間口が狭い。この狭い店舗に, お客の注文品がいっぱい並んでおり, 5名の従業員がいた。資本金はわずか 8,000 シリング (ローンなし) でありながら, 作業台, 皮革用ミシン, ショーケースも持ち立派に経営していた。このような雑費用がかからないところで仕事をして居れば, ここ 2~3年の内にはナクル市内に進出することも可能であろう。わずかな資金でここまで成功したことは実にすばらしい。職場環境や経営方針について質疑応答の結果, 本人は経営についてのよい理解を持っていた。

氏 名 Mr. Joseph Kabuani

ナイロビ大学工学部木工科に木工のテクニシャンとして目下勤務中。ナイロビ大学に就職する以前は東アフリカ鉄道ナイロビ工場に木工テクニシャンとして勤務。

本人はKITIを卒業後、Ngaideithiaに於てKabuan Wood Work Shopを開業したが、1ヶ月300シリングのみの手取利益のため経営を断念し、ナイロビ大学に勤めるようになった。資金不足が原因であろう。

氏 名 Mr. David Njogu

KITI在学中はローンを借り電気商を開業する考えであったが、資金が十分でないため企業経営を断念し、目下Panafri HotelのMaintenanceの主任として、勤務している。

国家技能試験

電気 3級 1968年11月

” 1級 1972年11月

V NYS 上級技術訓練センターの現況

1. 協力の概要

ケニア NYS (National Youth Service = 国家青年奉仕隊) はケニアの初代大統領ケニヤッタの唱えるハランベ精神 (自分自身の手で汗を流して国造りをする) に基づき、独立後間もなく労働省の附属機関として設立された。以来、大統領府、地方開発、科学・技術省、大統領府へとその所管は再三変ったが、NYS は、一貫して、ケニアの国造り、特に地方における道路建設、国家的行事への参加、軍事教練、これに伴う規律ある団体生活訓練、そして2年間の契約期間の最後の10ヶ月前後に及ぶ職業技術訓練を通じ、地方の青年男女を、社会に役立つ有為な人材として送り出している機関である。

ケニア政府は、このNYSの職業訓練部門中、機械科、仕上科及び電気科分野の強化拡充を計画し、NYS 上級技術訓練センターの設置と、これに対する技術協力を日本政府に要請した。

日本政府は、昭和50年5月実施調査団を派遣し、同年5月26日討議議事録(R/D)が成立し、協力が開始された。

NYS 本部は、このセンターをNYS 内での最高の技術訓練機関として位置づけ、協力を全力をあげたので、NYS 上級技術訓練センタープロジェクトは相当の効果をあげた。協力分野であった機械科、仕上げ科、電気工事科では、研修生の技能検定試験 Trade Test Grade II 及び Grade I の取得で好成績をあげた。昭和54年当初予定の4年間にわたる協力期間の満了に当たり、日本政府は評価調査チームを派遣し、ケニア側と協議の結果、訓練開始の遅れた電気工事科について、協力期間を更に1年間延長し、本プロジェクトへの協力は昭和55年5月25日をもって終了した。この間に派遣した長期専門家は6人であり、供与した機材総額は114,069千円、受入れた研修員は5名であった。

その後、昭和57年度にアフターケア調査チームを派遣した結果、一部のスペアパーツの補充を必要としている状態にあったので、主としてスペアパーツ21,111千円分を供与し、専門家2名を派遣し、アフターケアとしての技術指導を行った。

2. 応募、入所、卒業及び国家試験合格状況

応募倍率についての資料提出はなかったが、年間3,500名以上のNYS 入所者から1年間の各種訓練後、モンバサの職業訓練センター (業種は、Motor Vehicle Mechanics, Welding, Masonry, Carpentry Fitting, Turning, Electricity, Plumbing) で約1年間の訓練を受けられる者が400名である。これは、10倍近い選抜率である。この中で優秀な者

120名がナイロビの上級技術訓練センターへ進み得るのであるから、毎年入所者に対する比率は $\frac{1}{30}$ 近くとなる。

この上級校のコース修了者の技能検定試験2級及び1級の合格率は、90%近い。

尚、NYSは、1984年から3級受験コースを中止し、モンバサのNYS職訓センターで3級を取得した者を引受けて訓練することに決定した。

3. カリキュラムと訓練方針

現在のカリキュラムは、協力期間中日本人専門家が中心となって作成し、ケア側に認知されていたものと同じであり、教材(Worksheet)も専門家が作成したものを使用している(多少の工夫は加えてあるとの事である)。時間配分も、アフターケアチーム調査時のものと全く同一との事である。

訓練期間は、R/D協力期間中は12ヶ月であったが、現在は9ヶ月間で同じ内容のものを消化している。NYSに入所する者の教育水準が上り、昔は小学校卒が多く、中卒者はまれであったが、最近では45%近くが中卒者となっており、短期間の集中的学習によるレベルアップが可能となったためとの説明があった。

訓練方針は、日本の協力時代は、技能検定試験の2級及び1級合格を目指していたが、現在は2級及び3級のコースの外に、労働省中央職業訓練校から派遣されているApprenticeshipの第3学年(最終学年)の訓練コースも引受けている。只し、1984年度からは、2級コースに1級コースを復活し、3級コースはモンバサの職業訓練センターへ移管するとの事であった。

4. 予 算

予算の推移は下表の通りである。

NYS上級技術センター現況調査

表1 年間予算

ANNUAL BUDGET

(Unit:K£)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
(1) National Youth Service	1,504,873	2,010,515	4,075,996	3,295,972	4,678,863	6,157,602	5,547,560	
(2) All Training Centres*	268,595	297,064	520,076	617,107	610,820	840,837		
(3) Advanced Engineering Centre	20,000	20,000	20,000	25,000	30,000	35,000	35,000	45,000

1K£ = 20 K.shs ≙ ¥350

* Nairobi, Mombasa and others

5. 指導教官

上級技術訓練センター設立以来今日まで在籍した教官陣は下表の通りであり、15名中3名が退職していた。

開所当時の5人のスタッフに比し、多くのスタッフが採用され充実されたといえる。

表2 指導教官 NUMBER OF INSTRUCTORS

	COURSE	AT OPENING STAGE	RETIREMENT DURING R/D PERIOD	RETIREMENT AFTER R/D PERIOD	AT PRESENT	AT PRESENT
					1983	1984
MACHINERY (TURNING)		MR. S. MUNGAI MR. F. NJOROGE		E. NJOROGE (4 YRS)	S. MUNGAI Z. SHIKURU MR. MBUVA	S. MUNGAI Z. SHIKURU M. MBUVA
FITTING (GENERAL)		MR. POTER KAGOTHO MR. J. KAKAI MR. GENE	MR. POTER KAGOTHO (3 YRS) MR. J. KAKAI (6 MONTHS) MR. GENE (6 MONTHS)		MR. MWANGI P. NYORE G. MAINA P. MULWA	F. WARUI B. KIHU M. MWANIKU S. MBUTHIA A. MUHAKA G. MAINA P. NYORE
ELECTRICAL WIRING						

1983 STAFF: PRINCIPAL: MR. PAUL NYORE

INSTRUCTORS (MACHINERY): MR. E. MUNGAI
MR. Z. SHIKURU

INSTRUCTORS (FITTING) : MR. M. MBUVA
MR. MWANGI

INSTRUCTORS (ELECTRICAL): MR. MWANIKI
MR. MULWA

MR. SAIWA (SECONDED)

TYPIST (SECRETARY) : MRS. A. SIGAUDA

DRIVER : MRS. NAUCY RIWUCE

6. 供与機材の稼働及び管理状況

アフターケアとして供与した機材を除いて、全て過去供与された機材は、2年前のアフターケア調査チーム派遣時に比べ、十二分に活用されていた。

アフターケアで供与した機材も据付けられており、訓練に活用されていた。

アフターケアチーム調査時と同様、毎年4月に機材の棚卸しを実施しており、機材管理は十分行われていると判断された。

7. NYS上級技術訓練センター卒業生の就職状況

卒業生の就職状況は別添表の通りであるが、大、中規模の企業に就職している。

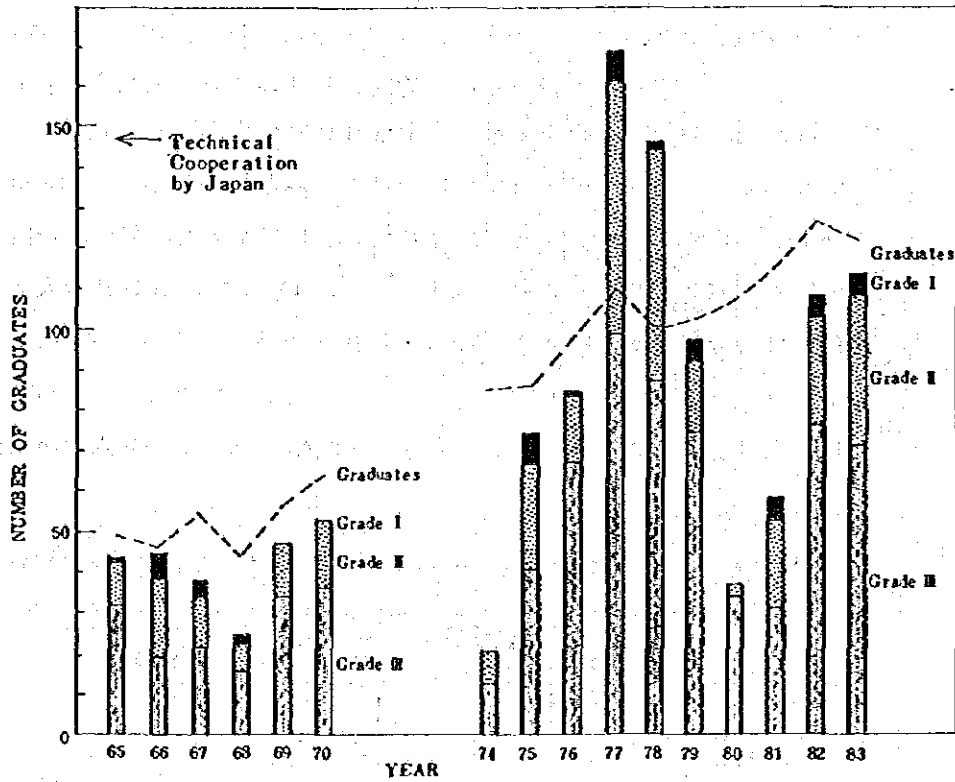
初任給は、最近3年間の公務員の給与引上げに伴ない大巾に上昇し、1200~1300 シリング/月が相場となっている。これが3~5年後には倍程度の収入となっているので、厚遇されていると云えよう。

NYS 側の説明では、本人が選り好みさえしなければ、ほぼ完全就職出来るとの事である。規律を守る青年技能工という評価も定着しており、今後の就職についても、NYS 側は楽観していた。

VI ケニア小規模工業技術訓練センタープロジェクトに対する評価

- 活動状況** 木工、機械、皮革加工、洋服・洋裁、金属加工コースの実技訓練は、活発であった。自動車整備、鋳物、電気コースの実技訓練は、やや不活発であった。
- 供与機材の管理** 機材台帳はあるが、機材や部品の定期的点検は行われていないようであった。しかし、本調査団に対し不足部品のリストが速かに提出されたことから判断して、各コースでは故障した機材や必要な部品が十分把握されていると考えられる。洋服・洋裁、木工、電気、自動車整備、皮革加工、機械コースからそれぞれ、8、1、2、21、8台の供与機械用の部品補充要請が出された。一方、自動車整備、機械、洋服・洋裁コースからそれぞれ、15、14、4台の供与機械用の取扱説明書送付要請があった。この点からすれば取扱説明書の管理は、十分であったとはいえない。
- 今後の発展** ケニア商工省は、本センターから2 km離れた40 エーカーの土地にセンターの移転を計画中であり、整地と職員用住宅建設は、1984年3月段階には完了していた。本センターは、継続的に発展していくと予想される。
- 管理運営組織** 経営コースを加えた9コースは、日本の協力時代と同等の教育内容であった。この9コース、120名の訓練生に対して、人事・会計課12名、調達・管理課17名が管理運営にあっていた。職員数としては、妥当であろう。管理職の長期休職の際には、商工省が代行者をただちに任命していた。商工省と当センターとの業務連絡は、良好であると思われる。
- 訓練スタッフの配置** 日本の協力時代より、教育数は増加していた（10名程度の日本人専門家及び5名のケニア人訓練スタッフ→27名のケニア人訓練スタッフ）。しかし、機械以外のコースでは、数名程度の訓練スタッフがそれぞれ不足していた。欠員補充に対する一層の努力が望まれる。
- 自助努力** 本センターの卒業生数(G)は、日本の協力時代より大巾に増加しており、技能検定試験合格者数(T)は、1974年と1980年を除いて、日本の協力時代より大巾に増加していた(図VI-1)。更に、技能検定試験合格者の卒業生数に占める割合(T/G)は、日本の協力時代(1965~1970年)では0.813、ケニア単独運営時代(1974~1983年)では0.866であった。以上より、自助努力は極めて高く、センターの運営は成功したと判断できる。

図M-1 ケニア小規模工業技術訓練センターの卒業生数と
技能検定試験合格者数の変化



資料：(1) 総合報告書（ケニア小規模工業技術訓練センター）、
海外技術協力事業団、昭和48年2月
(2) Kenya Industrial Training Institute 提供資料、
Mar 1984
より作成

KIT I の機能 本調査の結果判明したKIT Iの現在の機能は、次の通りであった。

- (1) 近代的企業家精神を持つ技能工の養成
- (2) 小規模及び家内工業振興のための人材養成
- (3) 職業訓練のための人材養成

国家開発戦略への寄与 KIT Iプロジェクトの国家開発戦略への寄与は次の如くと考えられる。

- (1) 雇用創出（自営に成功した場合）
- (2) 輸入代替
- (3) ケニア化促進（Ⅲ章参照）

セクター開発への寄与 1973年と1980年において行われた、当センター卒業生の就職状況調査の結果を、表M-1と図M-2に示す。洋服・洋服コース卒業生では、自営者は1973年と1980年とも卒業生の6割であり、皮革コース卒業生の3割は、自営していた（1980年現在）。木工コース卒業生の3割は、1973年と1980年

において自営していた。自動車修理と電気コース卒業生の3割程度は、1980年には自営していたが、機械コース卒業生の自営者は1980年段階では極めて少なく減少していた。以上より、洋服・洋裁、皮革、木工コース卒業生は、自営の成功率が高く経営が比較的安定していると判断できる。この3分野は、国家開発計画の中でも、最もGDP成長率が高く設定されている(図Ⅳ-3)ので、今後も自営の可能性が高いと思われる。1983年から1988年までに、小規模工業と家内工業では1万4千人の雇用増が計画されている(表Ⅲ-5)。この1万4千人を、1981年度GDPの大きさに比例して各分野に割り振ると、洋服・洋裁380人、皮革加工290人、木工160人の雇用増加を意味する。当センターは、1983年から1988年までに、それぞれ、これらのコースから、60人、75人、75人の卒業生を

表Ⅳ-1 ケニア小規模工業技術訓練センター卒業生の就職状況

	Self-employed		Employed		Unemployed	
	1973	1980	1973	1980	1973	1980
Machinery*	20	2	65	18	8	4
Motor Vehicle	0	3	4	6	3	0
Electricity	7	2	38	5	7	0
Wood Work	21	7	29	11	5	0
Tailoring	35	12	17	6	4	0
Leather Work	30	7	14	11	3	4
Total	113	33	167	57	30	8

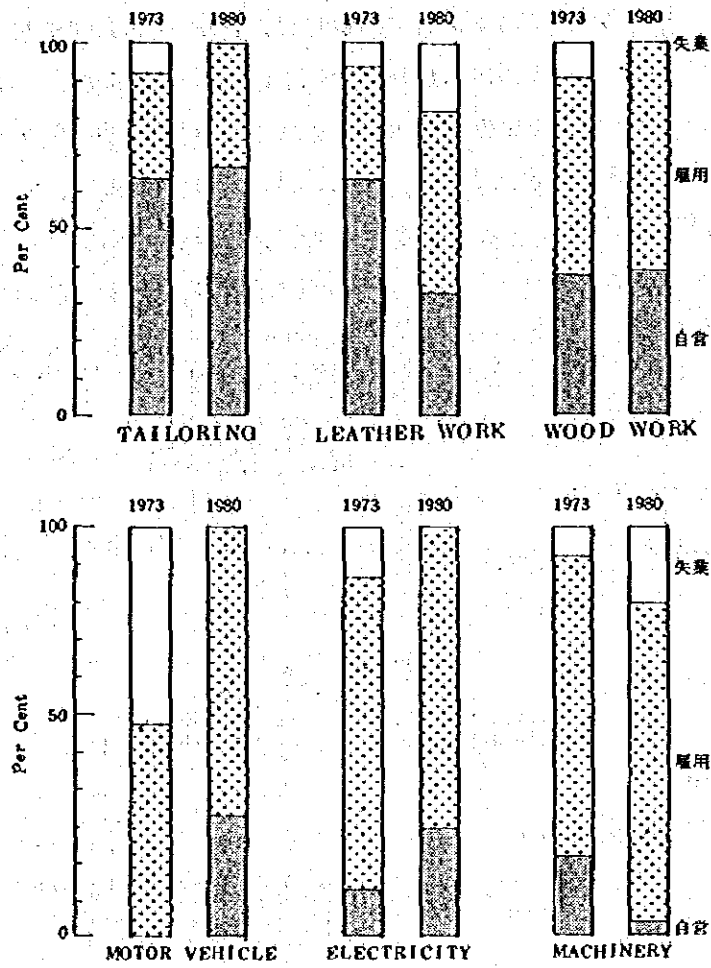
* Including millwright and foundry

資料：(1) ケニア小規模工業技術訓練センター総合報告書、昭和48年2月、
海外技術協力事業団

(2) Field Survey of Activities of KITI Graduates, Kenya
Industrial Training Institute, Dec. 1980

1) 作成

図M-2 ケニア小規模工業技術訓練センター卒業生の就職状況



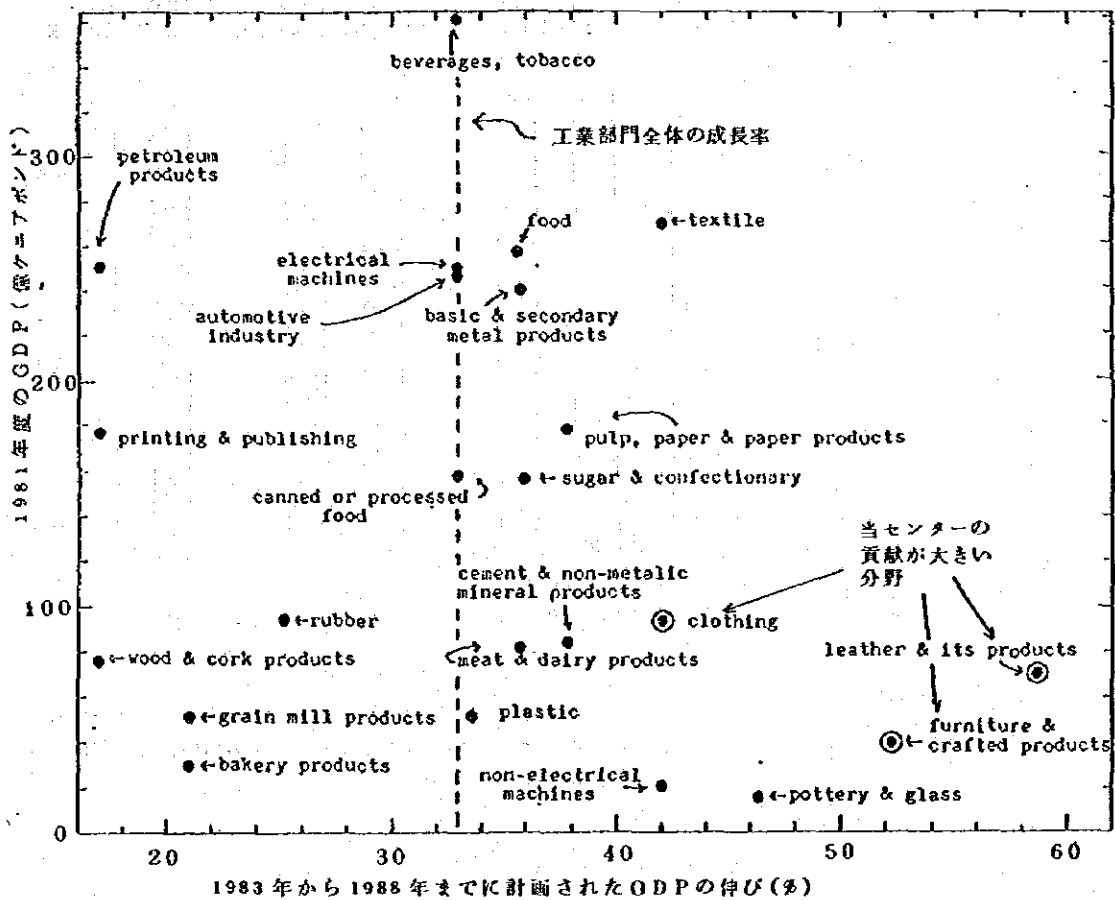
資料：(1) 総合報告書(ケニア小規模工業技術訓練センター)、
海外技術協力事業団、昭和48年2月

(2) Field Survey of Activities of KITI Graduates,
Kenya Industrial Training Institute, Dec 1980.

より作成

送りだす。これらの卒業生がそれぞれ60%、30%、30%の自営率を維持し、5人の労働者を雇用すると仮定すると、1983年から1988年までに当センター卒業生は、洋服・洋裁180人、皮革加工110人、木工110人の雇用増加に貢献し、国家開発計画のそれぞれ47%、37%、68%達成に寄与する。このような推定は、いくつかの仮定の上に成り立つので正確ではない。しかし、当センターが少なくとも伝統工業分野の開発に今後とも大きく寄与することは確実であろう。

図Ⅵ-3 工業分野別国内総生産(GDP)と1988年までに計画されたGDPの伸び



資料: Development Plan 1984-1988, Republic of Kenya, 1983より作成

セクターへの
技術移転効果

セクターでの
組織・制度の
整備効果

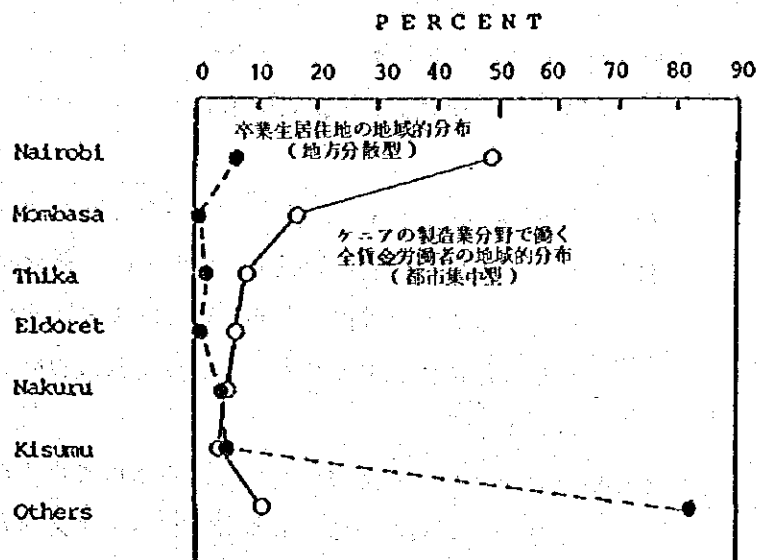
地域格差
是正効果

Village Polytechnic の教官になる卒業生が少なくないので、当センターは農村部への技術移転効果を持つ。

商工省高官の証言によると、商工省は当センター卒業生に対する融資条件の緩和を検討中である。これが実施されれば、当センター卒業生の自営を促すことになる。

大都市への人口集中は、開発途上国に共通する現象であり、多くの社会問題が派生している。当センター98名について、卒業後の居住地の地域的分布を図M-4に示す(黒丸)。ナイロビ、モンサバなど主要6都市には、当センター卒業生の20%弱が居住し、80%強は小都市や農村部に居住していた。ケニアの製造業部門の全賃金労働者の地域的分布を白丸で示す。ケニアの賃金労働者の90%は、主要6都市で働き、残りの10%は小都市や農村部で働いている。当センター卒業生の地域的分布とケニアの賃金労働者のそれとは、正反対のパターンであった(図M-4)。これは当センターが、都市への人口集中を抑制しケニアの地域格差を是正する効果を持つことを示している。

図M-4 KITI卒業生の居住地とケニアの賃金労働者の地域的分布との比較



資料：(1) Economic Survey 1983, Republic of Kenya,
(2) Field Survey of Activities of KITI Graduates, Kenya Industrial Training Institute, Dec. 1980

より作成

日本との友好関係の増進効果と日本の援助の国際的デモンストレーション効果

我が国の援助に対する相手国の評価

結論

本プロジェクトは、ケニア共和国独立後半年目に発足し、ケニアの職業訓練に対する初めての援助であった。以来、ILOやUNIDOなどの国際機関からの視察者が少なくない。当センターは、日本とケニアとの友好関係を示すモニュメントであると同時に、日本の技術や援助方法に対する国際的デモンストレーションの場であったと考えられる。

当センターの卒業生数や技能検定試験合格者数は、年々増加している。この実績は、ケニア政府や当センター関係者から高く評価されており、日本の技術協力の評価は高い。さらに、当センターに対する技術協力終了後、12年後に調査団が訪れたことはケニア側に日本の援助は手厚いという印象を与えた。

評価は、(1)センターの活動、(2)センターの国家開発への貢献の2点に関して行なわれた。(1)に関する評価は狭義の評価であり、(1)に(2)を含めた評価は広義の評価である。センターの活動の良否は、卒業生数、技能検定試験合格者数及び技能検定試験合格者の卒業生数に占める割合、に集約的に現われる。そこで、これら3つの数値が、日本の協力時代を上まわっていれば、狭義の評価において、本センタープロジェクトは成功と判断する。

一方、センターの国家開発への貢献を評価する絶対的基準はない。従って、(2)の評価にあたっては、本センターの国家開発への貢献面を出来るかぎり記述するにとどめた。

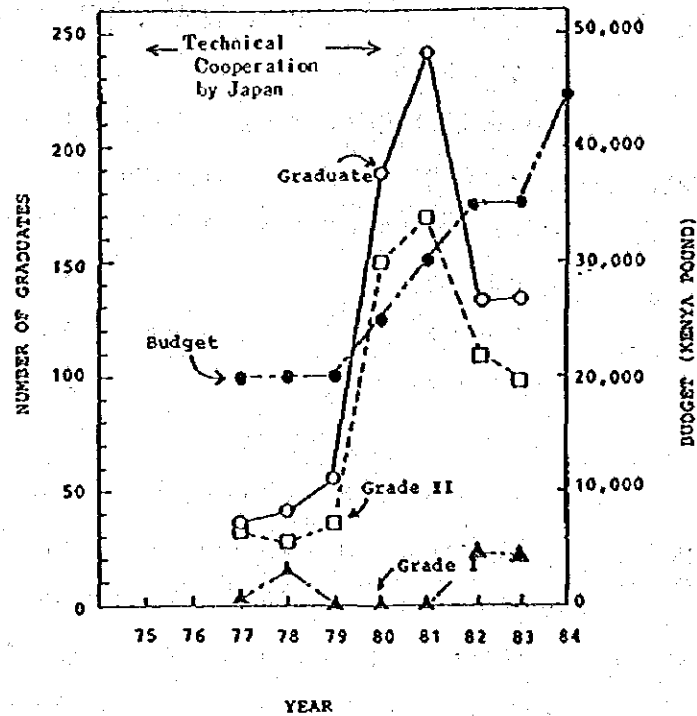
本センタープロジェクトに対する評価の要旨は次のとおりである。

- (1) センターの活動に関しては、日本の協力は成功であった（狭義の評価）。
- (2) センターの国家開発への貢献に関しては、地域格差是正効果と伝統産業分野での大きな貢献が認められた。近代産業分野では卒業生の自営率が伝統産業分野より低く、国家開発への貢献は伝統産業分野ほど高くはなかった。
- (3) 職業訓練分野での国際協力では、技術指導のみならず訓練センター卒業生に対する調査や指導も重要であると考えられる。

Ⅶ NYS 上級技術訓練センタープロジェクトに対する評価

活動状況	機械科と仕上科での実技訓練は、極めて活発であった。電気工学科では、1982年に実施されたアフターケアによる供与機材の活用によって、施設が以前より整備されていたが、実技訓練はやや不活発な印象を受けた。
供与機材の管理	機材台帳による定期的な点検が行われていた。故障した機械は、ほとんどなく、部品供給の要請は出されなかった。供与機材の管理は、極めて良好であった。
今後の発展	当センターは、NYS 訓練センターの上級コースである。NYS は、現在、日本に最上級のコース（カレッジレベル、テクニシャン養成用）設置のための協力を要請している。これは、ケニア側に一層の発展計画があることを意味し、NYS の職業訓練制度はさらに発展する可能性が高い。
運営組織の完成度	運営組織は、日本の協力時代と同じである。NYS は、規律と効率の良い組織であり、運営組織の完成度は極めて高い。
人材配置	校長1名のもとに、7名の教官がいる。人事や事務などは、NYS の他の専門部局が担当している。教官は、機械科2名、仕上科2名、電気科3名である。日本の技術協力終了後、機械科教官1名、電気科教官3名が異動した。技能検定試験の結果から考えて、人事異動は悪い影響を及ぼしてはいないと考えられる。
NYS-AETC の機能	本調査によって、NYS-AETC は現在次のような機能を持っていると判断された。 (1) 規律ある技能工の養成 (2) 技能工あがりの中間管理者の養成 (3) NYS 内部のモラルの維持
自助努力	当センターに対する予算額、卒業生数、技能検定試験合格者数の変化を、図Ⅵ-1に示す。予算額は、1979年度以降、5年間で約23倍に増加しており、同期間の政府予算の伸び（約19倍）より大きい。卒業生数は、1982年と83年度では減少した。この原因は、NYS 本部が入学者を厳選したためであり、何らの予算上、運営上、技術上の問題によるものではない。訓練の質は、卒業生数に対する技能検定試験合格者数の比率によって測定できよう。この比率は、日本の協力時代のそれを大巾に上まわっており、目下のところ本プロジェクトは成功していると判断できる。一方、日本政府に対してカレッジレベルの技術訓練センター設立の協力要請が行われており、ケニア側の発展への意欲は極めて強い。

図VI-1 NYS上級技術訓練センターの卒業生数、技能検定試験合格者数及び予算の変化



資料：(1) NYS本部提供資料
 (2) ケニアNYS上級技術訓練センターアフターケアチーム報告書、
 国際協力事業団、1982年9月、
 より作成

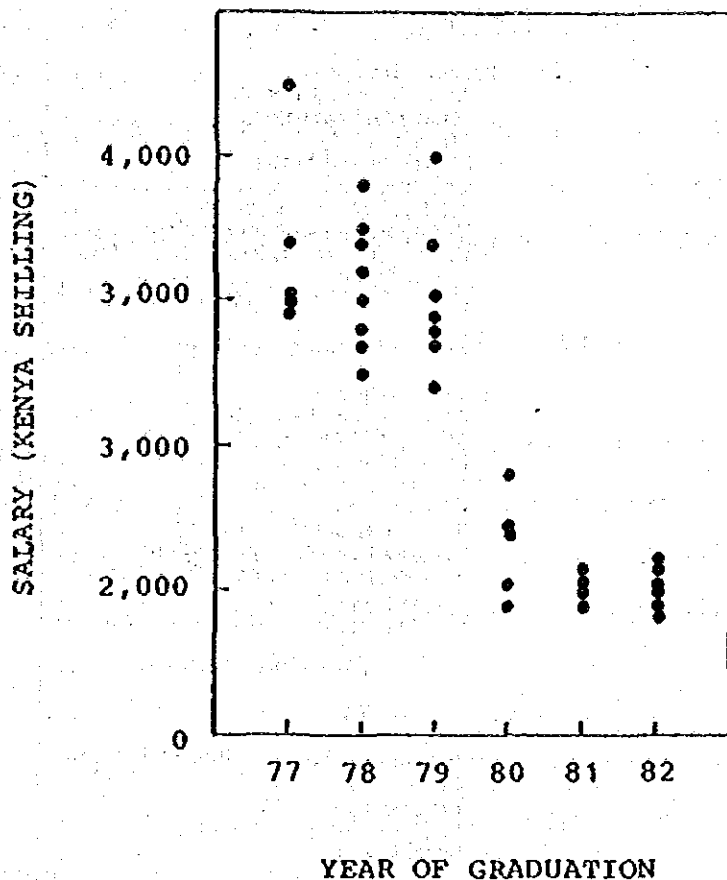
訓練生の就職状況

訓練生の就職率は、ほぼ100%であり、極めて良好であった。

ケニアの製造業分野の賃金労働者の平均賃金は、1982年度では年俸943ケニアポンドである(表VI-1)。これは、月給1570ケニアシリングに相当する。当センター卒業生の月給の巾を、図VI-2に示す。訓練生は当センター卒業後3年ほどで、2,300ケニアポンドから4,000ケニアポンド程度の給与を得ている。これは、ケニアの賃金労働者(製造業)の平均月給の1.5倍から2.5倍に相当する。この高収入は、訓練生の学習意欲を高め、NYS内部のモラルの維持にも貢献していると考えられる。

図VI-2 NYS上級技術訓練センター卒業生の月給

(1982年現在)



資料：ケニアNYS上級技術訓練センターアフターケアチーム報告
 国際協力事業団，1982年9月，より作成

表VII-1 AVERAGE WAGE EARNINGS PER EMPLOYEE, 1979-1982

KE

	1979	1980	1981	1982*
PRIVATE SECTOR—				
Agriculture and Forestry	175.4	214.5	237.9	248.2
Mining and Quarrying	350.0	352.9	412.0	425.8
Manufacturing	643.8	741.5	834.5	943.4
Electricity and Water	460.4	653.9	772.8	885.9
Construction	575.4	709.8	810.8	724.1
Trade, Restaurants and Hotels	837.0	1,015.2	1,114.7	1,143.8
Transport and Communications	897.0	978.3	1,132.9	1,287.6
Finance, Insurance, Real Estate and Business Services	1,313.1	1,487.5	1,781.7	1,727.9
Community, Social and Personal Services	406.4	489.1	547.9	566.1
TOTAL PRIVATE SECTOR	501.0	611.6	688.2	732.5
PUBLIC SECTOR—				
Agriculture and Forestry	475.7	396.0	435.6	459.4
Mining and Quarrying	1,457.1	1,646.0	1,808.2	2,045.7
Manufacturing	642.8	788.4	837.7	867.3
Electricity and Water	707.7	779.3	1,024.3	967.8
Construction	599.0	477.3	628.1	721.0
Trade, Restaurants and Hotels	804.0	1,025.1	1,273.7	1,399.9
Transport and Communications	1,012.7	1,081.9	1,238.5	1,406.1
Finance, Insurance, Real Estate and Business Services	1,441.3	1,829.6	2,174.3	2,301.4
Community, Social and Personal Services	670.6	716.0	876.4	918.0
TOTAL PUBLIC SECTOR	681.0	715.5	861.2	918.7
TOTAL	579.6	660.3	770.0	821.8
MEMORANDUM ITEMS IN PUBLIC SECTOR—				
Central Government	694.9	715.1	901.2	958.5
Parastatal Bodies**	682.5	714.4	852.8	891.6
Majority Control by the Public Sector	717.9	750.0	832.3	890.6
Local Government	565.1	694.4	710.3	869.2
TOTAL PUBLIC SECTOR	681.0	715.4	861.2	918.7

*Provisional.

**Includes Teachers Service Commission, Kenya Railways Corporation, Kenya Ports Authority, Kenya Posts and Telecommunications Corporation, Kenya Airways Limited, etc.

資料：Economic Survey 1983, Central Bureau of Statistics,

Ministry of Economic Planning and Development

セクター開発
戦略への寄与

- (1) ケニアの工業化に必要な規律ある技能工の養成
- (2) 技術移転効果

政治的効果

- (1) NYSの訓練センターに対するケニア産業界の評価を高めた。
- (2) 技能工養成による青少年対策

日本との友好
関係の増進効果

NYSは、大統領直属機関であり、初代大統領の提唱したハランベ精神（相互扶助の精神）の一つの具体化である。NYSの成功は、初代大統領の路線を引き継いだ現大統領の威信を高め、政府職員や国民の大統領への信頼を高める上で一定の効果があったと考えられる。この意味から、NYSに対して協力した日本は、ケニア政府との友好関係を増進させたと考えられる。

日本の援助の国際的
デモンストレーション効果

当センターの自動車整備科は、西ドイツによって援助され、日本の技術協力はほぼ同時期に行われた。その後、当センターの質的发展のため日本に援助の要請が行われる一方、西ドイツの援助は終了した。日本の技術協力は、西ドイツとのこのような競合的環境下で行われた。NYSでは、日本の援助の国際的デモンストレーションが行われたと考えられよう。

結 論

卒業者数(G)、国家技能検定試験合格者数(T)、国家技能検定試験合格者の卒業者数に占める割合(T/G)を、日本の協力時代の平均値(1977～80年)とケニアの単独運営時代の平均値(1981～83年)とで比較し、表VII-2の結果を得た。これら3つの数値から判断するかぎり、ケニア側による運営は、成功していると判断できる。

表VII-2 センターの運営指標

指 標	日本の協力時代	ケニア単独運営時代
年平均卒業者数(G)	72	124
年平均技能検定試験合格者数(T)	60	119
技能検定試験合格者数の卒業者数に占める割合(T/G)	0.833	0.959

資料：(1) NFS本部提供資料
 (2) ケニアNYS上級技術訓練センターアフターケア
 チーム報告書、国際協力事業団、1982年9月
 より作成

TERMS OF REFERENCE OF THE JAPANESE POST EVALUATION TEAM
FOR
KENYA INDUSTRIAL TRAINING CENTER AND KENYA NATIONAL YOUTH
SERVICE ADVANCED ENGINEERING TRAINING CENTER

DURATION OF SURVEY

From March 1 to March 13, 1984

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

I. MEMBERS OF THE POST EVALUATION TEAM

Mr. Toichi HASHIMOTO Deputy Head, Overseas Centers Division,
(Team Leader) Social Development Cooperation Dept.,
Japan International Cooperation Agency
(JICA)

Mr. Yoshiaki FUJII Ex-expert of JICA on the Kenya Industrial
Training Center

Dr. Atunobu TOMOMATSU Development Specialist,
Institute of International Cooperation
Japan International Cooperation Agency

II. TENTATIVE SCHEDULE OF THE TEAM

- March 1 Thu 08:55 arriving at Nairobi by AI-307
Courtesy call to the Embassy of Japan
Courtesy call to the Ministries concerned
(President Office in charge of National Youth Service, Ministry of Commerce and Industry in charge of Kenya Industrial Training Center and Ministry of Labour in charge of National Industrial Vocational Training Center)
- " 2 Fri Visiting the Headquarters of NYS and the NYS Advanced Engineering Training Center (morning)
Meeting with Kenyan NYS party for post evaluation of the past project.
- " 3 Sat Collecting data
- " 4 Sun Move to Nakuru
- " 5 Mon Visiting Kenya Industrial Training Center (KITC)
Meeting with Kenyan KITC party for post evaluation of the past project.
- " 6 Tue Move to Kisumu for follow-up survey
- " 7 Wed Move to Kishi for follow-up survey
- " 8 Thu Move to Nakuru for follow-up survey
- " 9 Fri Final meeting with Kenyan KITC party
- " 10 Sat Collecting data
- " 11 Sun Move to Nairobi
- " 12 Mon Final meeting with Kenyan NYS party
- " 13 Tue Reporting to Ministries concerned and the Embassy of Japan
Leaving Nairobi by AF-274 (23:00)

III. OUTLINE OF THE SURVEY

I. Objective of the post evaluation team

To do survey on the present state and any problem of the two projects selected among many project-type technical cooperation projects which had been assisted by JICA and already ended in Kenya in order to be helpful to review what it should be in future for the effective implementation of project-type of technical cooperation in Kenya.

II. Scope of survey

It covers the following two projects already ended.

- A. Kenya Industrial Training Center (KITC)
- B. Kenya NYS Advanced Engineering Training Center (NYS-AETC)

To chase the aftereffect of these projects and if the activity of these centers shows any slump or inactive then to analyse cause or any check factor of them and to examine the necessity and counterplan of aftercare for these projects already ended.

III. Way of survey

- A. Domestic preparative survey
Through the documentation of the reports in the past and hearing from the parties concerned.
- B. Despatch of JICA post evaluation team
To collect data and correct information on these two projects after these had been handed over to Kenyan side through observation and hearing from the parties concerned on the spot.

IV. To report the result of the survey to JICA and the Ministries concerned of Japanese Government.

V. CONTENTS OF THE SURVEY

- A. To evaluate the two projects selected putting emphasis on the following aspects.
- (1) The degree of contribution and effectiveness of these projects to Kenya.
 - (2) Fitness of the selection and formation of the project.
 - (3) Fitness of the administration of the project.
 - (4) Fitness of the preparation and cooperation done by Kenyan side.
 - (5) The degree of accomplishment of these projects.
- B. Concerning the objective project, to review the problems at present and counterplan for them.
- C. Basing upon the results attained through the survey above mentioned, to investigate the possibility of selecting KITC as an aftercare project and NYS-AETC as a project-type technical cooperation project.